

基 本 的 事 業 項	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・相談担当				
	事業期間	昭和49年度	～	未設定	事業年齢	49年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等				
	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市人権施策推進指針			目	細目	人権推進費		人権推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員・全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130101 人権ダイアリー作成配布					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 2013 01 人権推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,713	1,549	2,431	1,944	395	2,850	2,171
	② 人件費	10,907	9,918	12,003	12,593	2,675	12,593	12,593
	正職員投入人員	1.44人	1.32人	1.54人	1.68人	0.36人	1.68人	1.68人
	正職員人件費	10,907	9,918	12,003	12,593	2,675	12,593	12,593
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,620	11,468	14,434	14,537	3,069	15,443	14,764	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金			200	264	264		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,620	11,468	14,234	14,273	2,805	15,443	14,764
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	市の住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
②	全職員	人	415	419	424	429	430
	職員の人数		417	419	424		
活 動 指 標	① 市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	8	8
	市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		10	11	12		
	② 市ホームページによる啓発活動	回	4	4	5	5	5
	市ホームページでの人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		5	7	5		
成 果 指 標	① 啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	100	500	500
	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		100	132	161		
	② 研究会・研修会参加職員数	人	400	400	200	400	400
	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		202	231	285		

評価年度 の 主な 取組	人権啓発活動における取組事項等			
	取組事項	取組内容	備考	
	1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。	作成部数 28,000部
	2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー（手帳型カレンダー）を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、部落差別について掲載した。	作成部数 2,000部
	3	埼玉人権を考えるついでへの参加	『第31回埼玉人権を考えるついで』に市民及び職員が参加した。 （開催日）：令和4年10月6日（木）（会場）：久喜総合文化会館	来場者 約2,500人
	4	「めぐみへの誓い」映画上映会	拉致問題を扱った映画の上映会と監督の講演会を開催した。 （開催日）令和4年7月16日（土）（会場）吉川市中央公民館	来場者 約150人
5	人権啓発展の開催	様々な人権問題について資料やポスター等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として人権啓発展を開催した。（主催）：当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会（会場）：市民交流センターおあしす（期間）：令和4年12月2日（金）～11日（日）	来場者 延べ約100人	

事業 性	区分		評価結果	判断理由（特記事項）				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。	人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年～34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標（指標性質）	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	150.00% ★★★★★ 達成された	① 市広報紙等による啓発活動 (増加目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	137.50% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	142.50% ★★★★★ 達成された	② 研究会・研修会参加職員数 (増加目標指標)	50.50% ★★★ 達成度がやや低い	57.75% ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.20% 増加している	1,211,428.00 円	市広報紙等による啓発活動 活動指標を単位として換算 単位：円/回	67.20% 減少している	82.61% 減少している		
		1,261,969.80 円	1,042,523.91 円					
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。【受益者負担の適正化の余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	「吉川市人権施策推進指針」を改訂し、同指針に基づく「吉川市人権施策推進指針前期実施計画(令和5年～令和9年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」を改名、改定した「吉川市部落差別を解消するための行政の基本方針」を定め、同方針に基づく「吉川市部落差別を解消するための人権施策実施計画」の改定を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

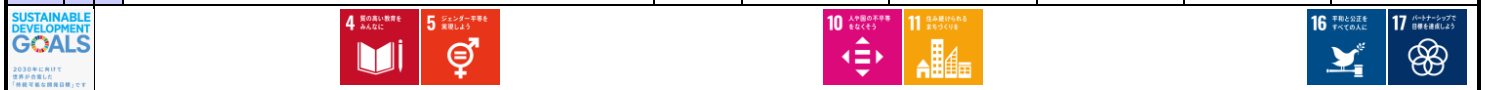
事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Burden), D (Subsidy).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① (Personnel), ② (Population), ③ (Activities), ④ (Outcomes).



評価年度の主な取組	人権擁護委員の啓発活動や人権相談所の開設を行う。
	1 吉川市人権擁護委員(4人) 山崎 秀晃委員(住職・保護司) 立澤 秀子委員(会社役員) 岡田 明子委員(元教員) 菊地 徹委員(元市職員) 2 人権擁護委員の主な活動 (1)人権相談所の開設 毎月1回(第3火曜日) 人権相談(いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなど)を吉川市役所会議室で開設 R2年度…コロナ禍のため中止 (2)中学生人権作文コンテストの審査 (市内4中学校より応募件数:R4年度…387編、R3年度…647編、R2年度…コロナ禍のため中止) (3)子どもの人権「SOSモニター」(手紙によるいじめ等の相談)の回答作成 (4)市民まつりにおいて人権啓発活動を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためR2年度～R4年度においては中止) 来場者から人権メッセージを寄せてもらい、メッセージキューブにて掲示。 (5)人権週間(12月4日～10日)、世界人権デー(12月10日)等における人権啓発事業やパネル展の実施 コロナ禍のため規模を縮小して開催(北朝鮮拉致被害者やLGBTQ+等に対する人権の理解を深めるため展示、小中学生の人権メッセージ等を展示)

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は人権擁護委員法に基づく事業であり、市民の人権を擁護するため、また全ての人権問題に対する意識向上のための啓発事業を市が支援することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	155.00% ★★★★★ 達成された	① 人権擁護委員の活動数 (増加目標指標)	12.00% ★ 達成度がかなり低い	16.00% ★ 達成度がかなり低い		
	成果指標	171.43% ★★★★★ 達成された	① 人権擁護委員活動延べ人数 (増加目標指標)	10.00% ★ 達成度がかなり低い	15.00% ★ 達成度がかなり低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	人権擁護委員の活動について広く市民に周知することは成果向上の余地がある事業である。第6次総合振興計画の第5章、第1節「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」の内の「人権に関する理解の促進」を図っていることから、上位施策への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		74.46% 減少している 73,974.84 円	人権擁護委員の活動数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	687.26% 増加している 347,760.00 円	28.57% 減少している 99,347.50 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	協議会及び部会の助成金が主であり、市単独でのコストの改善は難しい。また、事業の意図を踏まえると、受益者負担の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	コロナ禍以降イベント参加のような直接的な活動が減ったため、ホームページなどを活用して人権啓発を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナ感染防止対策徹底のため、対面式の相談事業については国・県の方針・指示により中止となるおそれがある。	機会(プラス要素) 感染拡大対策を講じながら安全な環境で相談できるような会場を企画段階で計画するなど工夫する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向を注視しながら、近隣市町で構成される協議会における人権擁護事業の方針に合わせて、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 全市民, ② 市の住民基本台帳人口, ③ 市民相談PR回数, ④ 法律相談実施回数, ⑤ 法律相談利用率.



評価年度 の主な 取組	各種相談の概要							
	相談の種類	開設日	内容	相談員	報償費	開設数(R4)	相談件数	
	1	法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること (家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)	弁護士	30,000円/回	50回	281件
	2	行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への苦情や要望 (年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)	行政相談員	3,000円/回	12回(※1)	3件
	3	人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、 悩みごとなど	人権擁護委員	なし(※2)	12回	2件
	4	税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス (相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)	税理士	なし	12回	50件
5	行政書士相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス (贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)	行政書士	なし	12回	39件	

(※1)行政相談 … 10月の特設相談を含む
(※2)人権相談 … 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	123.08%, ★★★★★ 達成された	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	96.15%, ★★★★ 概ね達成された	119.23%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	101.20%, ★★★★★ 達成された	100.36%, ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第6次総合振興計画の第1章、第1節「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」の内の「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
			112.55% 増加している 63,561.80円	法律相談実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	195.52% 増加している 96,351.78円	58.61% 減少している 56,476.53円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。市民自らの困りごと解決を支援するため、各種相談を無料で実施しているものであり、受益者負担の考えはない。			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自治会活動支援事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)自治会活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	市民参加推進費		自治会活動支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的に交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。				
	対象年齢	-	-								
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・円滑な自治会運営ができる。 ・自治会加入者が増加する。 ・地域コミュニティが形成できる。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110101 自治会活動補助金交付事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5011 01 自治会活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	47,501	48,194	51,326	49,270	1,076	52,263	54,362
	② 人件費	12,649	13,225	12,237	12,518	△ 706	12,518	12,518
	正職員投入人員	1.67人	1.76人	1.57人	1.67人	△ 0.09人	1.67人	1.67人
	正職員人件費	12,649	13,225	12,237	12,518	△ 706	12,518	12,518
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,149	61,419	63,563	61,789	370	64,781	66,880	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	60,149	61,419	63,563	61,789	370	64,781	66,880
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 全自治会数	数	95	95	95	94	94
			市内の自治会、町会、町内会の数	95	95		
	② 3月1日現在の区域世帯数	世帯	30,569	31,064	31,357	31,629	32,064
			前年度3月1日現在(基準日)の区域世帯数	30,569	31,064		
活 動 指 標	① 地域自治振興交付金の交付額	円	40,331,000	40,962,000	41,399,000	41,630,000	42,116,278
			総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円	40,275,900	40,820,400		
	② 自治会活動補助金の交付額	円	10,702,000	10,902,000	10,866,000	10,577,000	10,646,798
			対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額	7,177,700	7,335,800		
③ 転入・転出者の情報提供件数	件	140	80	60	60	60	
		転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数	66	33			36
成 果 指 標	① 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
			自治会加入世帯/自治会区域世帯数	68.10	66.52		
	② 補助対象事業数	数	300	150	200	300	300
			自治会活動補助金実績報告で報告された事業数	169	190		

評価年度の主な取組	1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。		
	2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。		
	3 自治会説明会開催状況		
	事業名	開催日	内容
自治会説明会	令和5年3月6日	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	場所 吉川市役所 303～305会議室
4 地域課題を地域で解決するための勉強会			
分科会	回数	主な内容、成果	
多文化共生	2回	外国人の意見・情報を集めるを目的としたアンケートの結果報告、「やさしい日本語でつながる」について、講師を招き講話を開催。	
地域減災	12回	中曽根小学校校区まちづくり協議会設立、「中曽根小学校校区まちづくり協議会減災プロジェクトX2022」の開催。	
自治会課題	1回	「リビングラボ」について、講師を招き講話を開催。	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	73.53% ★★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額 (増加目標指標)	67.07% ★★★★ 達成度がやや低い	67.29% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	97.50% ★★★★★ 概ね達成された	② 補助対象事業数 (増加目標指標)	56.33% ★★★★ 達成度がやや低い	126.67% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。 また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		92.36% 若干減少している 7.73 円	自治会活動補助金の交付額 活動指標を単位として換算 単位：円/円	144.61% 増加している 8.38 円	99.91% ほぼ変動していない 8.37 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準を減額して以降、見直しはしていないが、行政からの依頼事項等の自治会負担は継続的にあり、また、自治会活動が活性化されるための補助金であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。 また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から平成19年度にかけて、段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、地域課題を地域で解決するための勉強会を挙げている。地域課題を地域で解決するための勉強会は、地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討していくものであるため、今後も継続して実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	認可地縁団体支援事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)自治会活動の支援			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目				
	目的	対象 (誰を、何を)	全自治会			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・認可申請、変更届に関する事務 ・認可申請に関する相談 ・認可地縁団体の印鑑登録に関する事務 ・認可団体に関する証明書の発行事務 			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110202 認可地縁団体証明書の発行事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5011 02 認可地縁団体支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	1,288	526	546	375	△ 151	375	375
	正職員投入人員	0.17人	0.07人	0.07人	0.05人	△ 0.02人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,288	526	546	375	△ 151	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,288	526	546	375	△ 151	375	375	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,288	526	546	375	△ 151	375	375
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全自治会数	数	95	95	95	94	94
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
活 動 指 標	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数	数	3	3	3	3	3
	新規設立の相談や制度変更の問い合わせ		16	3	5		
	② 証明書発行件数	件	15	15	15	15	15
	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数		11	10	5		
	③ 認可地縁団体の変更申請件数	件	12	12	12	12	12
代表者変更、規約変更等による届出の件数	7		13	8			
成 果 指 標	① 認可地縁団体の数	数	43	43	43	43	43
	法人格を取得した地縁団体の数		43	43	43		
②							

評価年度の主な取組	1 認可地縁団体において代表者や規約の変更があった場合に変更申請を要するため、自治会説明会をはじめ、各自治連合会総会などを通じて申請漏れないよう周知を行った。																		
	2 自治会において財産の所有や取得がある場合は、認可地縁団体となる必要性があるため、各自治会からの相談に応じて随時、認可制度の説明を行った。																		
	3 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会説明会</td> <td>1回</td> <td>全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)</td> </tr> <tr> <td>認可地縁団体新規設立</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証明書発行</td> <td>5件</td> <td>認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数</td> </tr> <tr> <td>変更申請件数</td> <td>8件</td> <td>代表者や規約等の変更件数</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4件</td> <td>新規設立の相談や制度変更への問合せ</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	件数	内容	自治会説明会	1回	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)	認可地縁団体新規設立	0件		証明書発行	5件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数	変更申請件数	8件	代表者や規約等の変更件数	その他	4件	新規設立の相談や制度変更への問合せ
	項目名	件数	内容																
	自治会説明会	1回	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。(新型コロナウイルス感染症の影響により、書面送付のみ)																
認可地縁団体新規設立	0件																		
証明書発行	5件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数																	
変更申請件数	8件	代表者や規約等の変更件数																	
その他	4件	新規設立の相談や制度変更への問合せ																	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地縁による団体は、地域的な共同活動を円滑に行うために市長の認可を受けることができる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・法人化することで、団体において不動産を登記することができ、個人所有による将来的な相続等や貸借問題を避けることができる。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・認可地縁の事務は、地方自治法において行政の事務とされており妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数 (増加目標指標)	533.33%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 認可地縁団体の数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	これまでは、地縁による団体が不動産を有しているか、または保有する予定があることが認可の要件であったが、法改正により、不動産の保有の有無に関わらず、地域的な共同活動を円滑に行うために認可を受けることができるようになったため、今後、認可団体が増加する可能性がある。				
価値性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、不動産問題等で地域住民の信頼関係がこじれることなく、円滑な自治会運営と友好な人間関係を築くことができ、住民自治の振興が図れる。				
	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		115.79% 増加している 46,850.00 円	認可地縁団体の変更申請件数	277.44% 増加している 183,940.00 円	22.00% 減少している 40,460.00 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、代表者や規約の変更に伴い、所定の事務が発生することから、コスト削減は難しい。また、認可地縁に係る証明書等の発行に係る手数料は、手数料条例で規定されており適正である。					
受益者負担適正化の余地	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。</td> <td>地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日:R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直され、認可の要件が緩和された。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が法人格を得ることにより、不動産等を団体名義で保有し、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全自治会			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・自治会が所有する集会施設の補修に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。			
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110301 集会施設補修等補助金交付事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5011 03 コミュニティ施設等整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	7,690	9,595	8,867	8,471	△ 1,124	15,532	8,867
	② 人件費	1,060	977	1,013	750	△ 227	750	750
	正職員投入人員	0.14人	0.13人	0.13人	0.10人	△ 0.03人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	1,060	977	1,013	750	△ 227	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,750	10,572	9,880	9,221	△ 1,351	16,282	9,617	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5,000	7,500	7,500	7,200	△ 300	10,000	10,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,750	3,072	2,380	2,021	△ 1,051	6,282	△ 383
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全自治会数	数	95	95	95	94	94
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	② 集会施設数	件	77	77	77	76	76
	自治会が管理している集会施設の数		77	77	77		
活 動 指 標	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	8	6	6	17	6
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		7	6	4		
	② コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	3	4	4
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体の数		2	3	3		
成 果 指 標	③ 補助金の総額	円	10,355,000	9,595,000	8,867,000	15,532,000	15,532,000
	集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		7,690,000	9,595,000	8,471,000		
①	助成対象自治会の事業実施数	事業	50	18	18	30	30
	補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		22	8	19		
	② 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	市内全自治会の自治会加入率		68.10	66.52	63.44		

1 コミュニティ助成事業補助金
(一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)

自治会名	事業内容	補助金額
木売町会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,200,000円
川富自治会	音響設備他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000円
育まち自治会	音響設備他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000円

2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)

自治会名	事業内容	自治会名	事業内容
富新田自治会	廊下キッチンの床及び玄関ポーチ他	拾壱軒自治会	掲示板修繕
笹根自治会	トイレ改修工事	川藤自治会	トイレ改修工事

合計 1,271,000円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。 また、自治会の活動拠点である集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。 自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	87.50%, ★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.56%, ★★★★★ 達成された	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	44.00%, ★★ 達成度が低い	44.44%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。 自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		130.83% 増加している 2,305,150.00円	集会施設補修等事業補助金交付団体数 活動指標を単位として換算 単位:円/団体	210.08% 増加している 1,250,051.43円	140.95% 増加している 1,761,970.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。 また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。</td> <td>令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。	令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。	令和元年度に市内の自治会同士で集会施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for project name (市民まつり事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sections for '基本事項' and '事業項目'.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) and category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals) with columns for indicators, units, and values across years.

評価年度 の 主な 取組	市民まつり運営委員会開催状況		
	開催回数	開催日	内容
	第1回	令和4年5月26日	市民まつり実施について
	第2回	令和4年7月21日	市民まつりの中止を決定
	第3回	令和5年2月6日	来年度実施の実施について
※令和4年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。			

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図ることができる。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。 ・各まつり(5部門)から運営委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒に開催をしているため役割分担は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	① 補助金交付額 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	
	成果指標		① 来場者の満足度 (増加目標指標)				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		59.86% 減少している 224,880.00 円	運営委員会の会議数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	29.42% 減少している 719,530.00 円	52.21% 減少している 375,700.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	まつり実施後に来場者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民相互の交流と協調及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

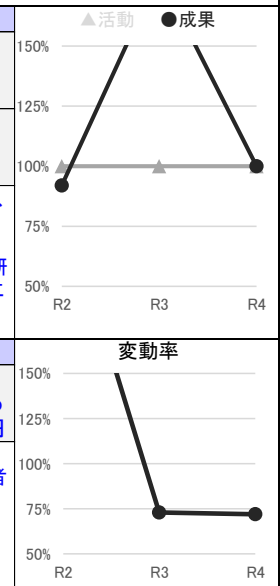
基 本 的 事 項	事務事業名	市民参画推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当					
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(5)市民参画の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			目	細目	市民参加推進費		市民参加推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画審議会委員 市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤) 			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画審議会の開催 市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 市民参画手続の実施状況の把握 市民参画手続の啓発 新たな市民参画手続の研究 				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画手続を積極的に実施する。 市民が積極的に参画できる機会を増やす。 市民が積極的に意見等を寄せる。 専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。 										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110501 市民参画審議会運営事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5011 05 市民参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	127	139	186	116	△ 23	186	186
	② 人件費	2,196	2,404	2,494	2,324	△ 81	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.29人	0.32人	0.32人	0.31人	△ 0.01人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	2,196	2,404	2,494	2,324	△ 81	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,323	2,544	2,680	2,440	△ 104	2,510	2,510	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,323	2,544	2,680	2,440	△ 104	2,510	2,510
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民の数		73,217	73,043	72,872		
②		市民シンクタンク研究員数	人	50	50	50	50	50
		市民が研究員に登録した人数		47	45	45		
活 動 指 標	①	市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
		市民参画審議会の会議を開催した回数		2	2	2		
②		職員意識啓発の回数	回	2	2	2	2	2
		職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		2	2	2		
③		市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回	5	5	5	5	5
		研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数		2	3	4		
成 果 指 標	①	市民参画手続の実施回数	件	50	50	50	74	50
		実施された市民参画手続の総回数		46	90	50		
②		市民シンクタンク政策提言数	件	3	3	2	2	2
		研究員から提出された政策提言の数		1	1	2		

評価年度の主な取組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)		
	発行回数	開催期日	議題
	1回	令和4年6月27日	R3年度市民参画手続の実施結果、R4年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和4年10月27日	R4年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
	2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和4年度末)		
	研究員数	専門分野	
	45名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
	3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況		
	懇談会	1回(令和4年7月11日)	
	市民活動推進講座	1回(令和4年9月27日)「人を惹きつける話し方・聞き方 コミュニケーション講座～テレビ番組の裏側も交えて～」	
提言検討会議	2回(令和4年7月22日、10月26日)		
4 令和4年度提言(2件)の処理状況:一部採用2件			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただき政策提言を行ってもらうものであり、市民参画手法の1つとして妥当である。		
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。			
事業性	有効性	目標達成度	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
事業性	有効性	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)	92.00% ★★★★ 概ね達成された	180.00% ★★★★★ 達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、市民参画手続きの手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続きの実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。		
事業性	有効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
		単位当たりコスト変動率	令和4年度 71.94% 減少している 609,943.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標 市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	令和2年度 246.27% 増加している 1,161,739.00 円	令和3年度 72.99% 減少している 847,897.33 円
事業性	有効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。		
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			



改革改善	これまでの改革・改善内容	市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和3年度現在45人の研究員登録を頂き、事業開始以降20件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

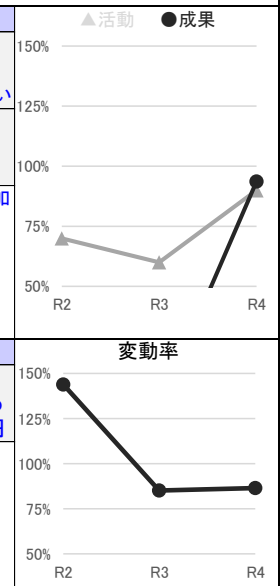
基 本 本 事 項	事務事業名	コミュニティ協議会事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	コミュニティづくり推進事業費補助金交付要綱				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民参加推進費		コミュニティづくり推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)コミュニティ協議会 (間接対象)市民・市内の市民活動団体			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・コミュニティ協議会に助成金を交付する。 ・コミュニティ協議会の運営・活動を支援する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・円滑にコミュニティ協議会を運営できる。 ・コミュニティ協議会の活動を通じ、市民相互の良好なコミュニティが形成される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110601 コミュニティ協議会助成金交付事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5011 06 コミュニティ協議会事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	81	8	170	130	122	170	170
	② 人件費	2,196	1,653	1,871	2,024	371	2,024	2,024
	正職員投入人員	0.29人	0.22人	0.24人	0.27人	0.05人	0.27人	0.27人
	正職員人件費	2,196	1,653	1,871	2,024	371	2,024	2,024
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,277	1,661	2,041	2,154	493	2,194	2,194	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,277	1,661	2,041	2,154	493	2,194	2,194
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民の数			73,217	73,043	72,872		
②	コミュニティ協議会加入団体数		団体	22	22	22	21	21	
	コミュニティ協議会に加入している団体の数			22	22	22			
活 動 指 標	①	コミュニティ協議会助成金交付額		円	250,000	170,000	170,000	170,000	170,000
		コミュニティ協議会に交付した助成金の額			81,000	8,000	129,881		
②	コミュニティ協議会の事業数		件	10	10	10	10	10	
	コミュニティ協議会で実施した事業の総数			7	6	9			
成 果 指 標	①	コミュニティ協議会主催事業の参加者数		人	520	520	720	520	520
		夏休みイベント、平和バスツアー等の参加者数			-	-	719		
②	主催事業のアンケート調査における満足度		%	95	95	95	90	90	
	「とても良い」「良い」と回答した者の割合			-	-	89			

評価年度の主な取組	1 コミュニティ協議会事業実施状況			
	会議名	開催日	内 容	
	総会	令和4年5月24日	①R3事業報告 ②R3収入支出決算 ③役員選出 ④R4事業計画(案) ⑤R4収入支出予算(案)等	
	理事会	令和4年5月24日	①魚つかみ取り大会及び代替事業(クイズラリー)について ②平和バスツアーについて	
	理事会	令和4年7月14日	①コミュニティづくり交流事業補助金の実施について ②シラコバト賞第1次審査について	
	理事会	令和5年2月13日	①R4実施事業・収入支出決算 ②R5事業実施計画	
	2 事業開催状況			
	事業名	開催日	内 容	参加者
	クイズラリー	令和4年7月21日～8月31日	市民交流センターおあしす、児童館ワンダーランドにてクイズラリーを開催。	708人
	平和バスツアー	令和4年8月4日	埼玉県平和資料館を訪問。	11人

事業評価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・コミュニティ協議会に助成金を交付し、運営・活動を支援することで地域のコミュニティ活動が活性化される。 様々な分野の市民団体・機関と市が地域コミュニティ活動を実践する上で、市が助成金を交付し、会員が事業を企画・運営することは、協働の観点からも妥当である。			
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	② コミュニティ協議会の事業数 (増加目標指標)	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	93.68% ★★★★ 概ね達成された	② 主催事業のアンケート調査における満足度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子どもから大人まで幅広い層が参加できる事業を展開・周知を図ることで、集客・参加者の満足度は高まる余地がある。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
86.44% 減少している 239,311.22 円			コミュニティ協議会の事業数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	143.89% 増加している 325,351.43 円	85.09% 減少している 276,846.67 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	イベント時に関係団体の協力を得るなどしており、事業経費は、材料費など直接かかっている費用のため、改善の余地は少ない。 実施事業に応じて参加費等を徴収するなど、既に適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	コミュニティづくり推進事業費助成金について見直しを行い、平成29年度から、コミュニティ協議会の加盟団体が行う地域コミュニティ活性事業に対し、経費の一部補助と協力をする事によって、加盟団体間の相互理解と交流を深め、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とした新事業「コミュニティづくり交流事業補助金事業」を実施している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催方式を変更するなど、今後は、新型コロナウイルス感染症などの外的要因を考慮した上で開催方法を考える必要がある。</td> <td>令和4年度は、吉川クイズラリーを企画し開催したように、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの形式で事業が開催できない場合に、これまでとは異なる事業を展開していくことができた。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催方式を変更するなど、今後は、新型コロナウイルス感染症などの外的要因を考慮した上で開催方法を考える必要がある。	令和4年度は、吉川クイズラリーを企画し開催したように、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの形式で事業が開催できない場合に、これまでとは異なる事業を展開していくことができた。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催方式を変更するなど、今後は、新型コロナウイルス感染症などの外的要因を考慮した上で開催方法を考える必要がある。	令和4年度は、吉川クイズラリーを企画し開催したように、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの形式で事業が開催できない場合に、これまでとは異なる事業を展開していくことができた。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、コミュニティ協議会の活動を通じて、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 協働推進事業, 所管部署名, 市民生活部市民参加推進課市民参画担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 宗像 浩, 事業期間, 平成19年度 ~ 未設定, 事業年齢, 16年目, 根拠法令等, 市民と行政との協働に関する基本指針, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 有, 無, 複数年度, 施策, 第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (6)多様な主体との協働の推進, 予算科目, 会計区分, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第5次よしかわ行財政改革大綱, 執行方法, 市民等協働, 協働事業提案制度, 目的, 対象(誰を,何を), 全市民, 全職員, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 職員が協働に対する理解を深めることにより、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。手段(どのような事業を行うのか), 職員向けに庁内誌の発行や研修等を実施する。市民向けに協働に関する情報を提供する。協働事業提案制度の周知を図る。類似事業, 有, 無, 市民参画推進事業、市民活動推進事業, 主な業務プロセス, 有, 無, 50110701, 協働情報誌発行, 前年度事務事業, 有, 無, 5011, 07, 協働推進事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無, 戦略3 市民との協働

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidy), D (Subsidy Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include 対象指標 (All staff, Total population), 活動指標 (Staff awareness, Citizen cooperation), 実績指標 (Collaboration cases, Proposal cases).

評価年度の主な取組	1 職員向けの庁内誌の発行		
	発行回数	発行日	内容
	1回	令和4年11月2日	市民活動推進講座、「なつやすみ よしかわクイズラリー」について
	2回	令和5年3月23日	みらいステップアップ助成金プレゼンテーション大会について
	2 市民向けの情報発信		
	媒体名	内容	
	広報	5月号(協働事業提案制度)、12月号(みらいステップアップ助成金募集)、3月号(市民活動保障制度、みらいステップアップ助成金プレゼン大会)	
	HP	協働事業提案制度、協働かわら版	
	3 市民活動推進講座の開催		
	講座名	内容	
市民活動推進講座	講座名「人を惹きつける話し方・聞き方コミュニケーション講座」 令和4年9月27日 参加者33名		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内誌の発行や研修等により職員が協働に対する理解を深めることで、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 ・市民向けに協働に関する情報を提供することで、市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 市民向けの協働に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 協働事業件数 (増加目標指標)	46.15%, ★★ 達成度が低い	46.15%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続して意識啓発していくことにより、庁内における協働に対する理解度を高める余地はある。市民と行政との協働によるまちづくりの実現につながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		49.88% 減少している 12,493.33 円	市民向けの協働に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	235.00% 増加している 30,296.00 円	82.67% 減少している 25,046.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、人件費のみであるが、研修会等により直接事業費を計上する場合には、コスト意識を持ち、費用対効果のある事業内容となるよう注意していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を市民参画審議会が評価機関となって実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様化・複雑化する課題の解決や持続可能な社会づくりは、従来型の行政による社会サービス提供のあり方だけでは対応が難しくなっている。 市民活動の活発化と公共の担い手の拡大により、多くの市民が関わることができれば、市とともに協働によるまちづくりを推進することができる。	
		当事業の実施により、行政だけでなく、市民、地域、企業等の多様な主体が、共にまちづくりに取り組むことができれば、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (市民活動推進事業), period (平成18年度 ~ 未設定), age (17年目), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) with columns for total cost, personnel costs, and subsidies.

Table with columns for indicators (指標) and performance metrics (実績) across years, including categories like total population and NPO activities.

評価年度の主な取組	1 市民活動サポートセンター利用状況		3 法人数																			
	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,704人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>391人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>15人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>1,298人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>10団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>		項目	合計	来室者数	1,704人	パソコン利用者数	391人	ミーティング・作業コーナー利用者数	15人	その他(相談・質問・打合せ)	1,298人	新規登録団体数	10団体	新規登録個人数	0人	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>市内に主たる事務所があるNPO法人</td><td>18</td></tr> </table>		種別	数	市内に主たる事務所があるNPO法人	18
	項目	合計																				
	来室者数	1,704人																				
	パソコン利用者数	391人																				
	ミーティング・作業コーナー利用者数	15人																				
	その他(相談・質問・打合せ)	1,298人																				
	新規登録団体数	10団体																				
	新規登録個人数	0人																				
	種別	数																				
市内に主たる事務所があるNPO法人	18																					
2 市民活動保障制度		4 NPO法人等からの相談件数口																				
<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td colspan="2">制度利用団体なし。</td></tr> </table>		事故内容		制度利用団体なし。		<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>35</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>24</td></tr> </table>		内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	35	窓口相談団体数等(述べ)	24									
事故内容																						
制度利用団体なし。																						
内容	件数																					
窓口相談件数等(述べ)	35																					
窓口相談団体数等(述べ)	24																					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<p>・市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。</p> <p>・公益的な活動を行う市民活動団体等が、安心して活動できるようにするため、市が補償制度を設立・運営することで、市民活動の活性化へとつながる。</p> <p>・NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受け、当市で設立認証事務等の手続きが行え市で事務を行うことは、妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。</p> <p>・市民活動補償制度は市民活動の活性化を図る支援策としての事業であり、市が関与することは妥当である。</p>			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	87.50% ★★★★ 概ね達成された	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	105.00% ★★★★★ 達成された	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図られる。				
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。				
	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		68.74% 減少している 34,606.69円	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	73.77% 減少している 47,803.48円	105.31% 若干増加している 50,341.50円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<p>市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。</p> <p>行政では手が届きにくいところへ、NPO等の市民活動団体が活動することにより、地域の課題解決につなげることができる。</p> <p>当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。</p>	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込)

評価年度の主な取組	1 吉川市みらいステップアップ助成金(予算枠) スタート助成:3団体、ステップ助成:5団体	
	2 助成金(応募受付～交付決定まで)	
	期間	内容
	R4.4～	制度啓発 制度説明会、市民活動団体への個別周知、市公式HP、広報
	R4.12～R5.1	応募受付 【スタート助成】3団体(みんなの保健室OHMUSUBI、つながりあい”てとと、て”、中曽根小学校校区まちづくり協議会) 【ステップ助成:継続】1団体(一般社団法人チームアダプテーション) 【ステップ助成:新規】1団体(子どもの居場所をつくる会SKYせる)
R5.3.12	事業プレゼンテーション大会、審査会	
R5.3.20	審査結果通知 【スタート助成】3団体(みんなの保健室OHMUSUBI、つながりあい”てとと、て”、中曽根小学校校区まちづくり協議会) 【ステップ助成:継続】1団体(一般社団法人チームアダプテーション) 【ステップ助成:新規】1団体(子どもの居場所をつくる会SKYせる) ※交付決定通知は、R5年度に実施	
3 直接事業費の内訳	吉川市みらいステップアップ助成金 563,760円、審査謝礼 90,000円	

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		公益的・公共の利益を目的とした活動団体や、開始したばかりの公益的市民活動団体の育成・成長を支援することは、行政では手が届きにくい社会サービス推進の手助けとなるため、対象・手段及び意図として妥当性がある。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			公益的市民活動団体への助成金の交付を市で行うことは、市民活動の活性化が図られ、市全体の地域力向上につながることから、役割分担として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度			
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	180.00%, ★★★★★ 達成された	180.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 助成交付要望団体数 (増加目標指標)	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公益的市民活動団体が当該助成金を活用することにより、公共の利益へつながるため、成果向上の余地がある。また、第6次総合振興計画の第5章、第2節「コミュニティ活動と市民参画・協働の推進」のうち、「コミュニティ活動・市民活動の支援」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度				
		115.39% 増加している 178,512.00円	みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位:円/数	144.25% 増加している 142,195.56円	108.80% 若干増加している 154,708.50円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	快適な市民生活を実現するために、市民の自主的な参加により不特定多数の者の利益その他公共の利益のための活動をしている団体に対して、交付しているものであるため、コスト改善の余地はない。						
改革改善	これまでの改革・改善内容								
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようになっていただく必要がある。	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後もみらいステップアップ助成金事業を利用していただくことで、公共の利益につながる可能性がある。				
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革の改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、当事業を挙げている。みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援することができるため、今後も、継続して実施していく。							
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化							
	「今後の方針」の説明(計画内容等)								
事業(一次)方向性	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩					
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化							
	説明								
二次評価	二次評価日	令和5年6月21日							

Table with columns for '事務事業名' (Project Name), '所管部署名' (Department), '事前評価日' (Evaluation Date), '事業区分' (Project Category), '関係付け' (Relationship), '事業の性質' (Nature of Project), '直接事業費' (Direct Costs), '予算科目' (Budget Item), '会計区分' (Accounting Category), '執行方法' (Execution Method), '対象' (Target), '意図' (Intent), '類似事業' (Similar Projects), and '前年度事務事業' (Previous Year Projects).

Table with columns for '区分' (Category), '区分' (Sub-category), '令和2年度決算(千円)' (FY2020 Actuals), '令和3年度決算(千円)' (FY2021 Actuals), '令和4年度' (FY2022) with sub-columns for '予算(千円)' (Budget), '決算(千円)' (Actuals), and '増減額(千円)' (Change), '令和5年度当初(千円)' (FY2023 Initial), and '令和6年度計画(千円)' (FY2024 Plan). Rows include 'A トータルコスト' (Total Cost) and 'B 特定財源' (Specified Resources).

Table with columns for '区分' (Category), '指標名(上段)' (Indicator Name), '単位' (Unit), '令和2年度' (FY2020) with sub-columns for '目標(見込)値' (Target) and '実績値' (Actual), '令和3年度' (FY2021) with sub-columns for '目標(見込)値' (Target) and '実績値' (Actual), '令和4年度' (FY2022) with sub-columns for '目標(見込)値' (Target) and '実績値' (Actual), '令和5年度計画(見込)値' (FY2023 Plan), and '令和6年度計画(見込)値' (FY2024 Plan). Rows include '対象指標' (Target Indicators) and '活動指標' (Activity Indicators).

評価年度 の 主 な 取 組	平和関連事業			
	事業名	開催日	内容	場所
	平和関連図書の特設コーナー	令和4年8月1日 ～8月15日	平和や戦争などに関する図書の特設コーナーの設置	市立図書館(おあしす内)
	平和のつどい	令和4年8月6日	自由献花、中学生による平和都市宣言朗読のビデオ上映を実施	おあしす
	平和バスツアー	令和4年8月3日	悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会を作ることを目的として平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施。11名参加	埼玉県平和資料館
	黙とう・半旗掲揚	令和4年8月15日	平和都市宣言の趣旨に基づき、来庁されている市民及び職員に黙とうを依頼し、戦没者の方々への弔意を表すため、終日半旗を掲揚する	市役所等 (開館施設にて実施)
平和パネル展	令和4年8月1日 ～8月15日	・原爆の悲惨さを伝える写真や絵画のパネル展示 ・埼玉県より借用のパネル「戦前・戦中の学校」展示	市役所 (コミュニティルーム)	

事業 性 業 効 性 効 率 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平和関連事業を実施することで、平和を考える機会を提供しながら、戦争を知らない世代へ語り継ぐことによって、戦争の悲惨さが理解され、争いのない平和な社会を目指す。					
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						平和都市宣言に基づき、平和に関する啓発事業を行うことは、行政の役割として妥当である。
	有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 平和関連事業の事業数 (増加目標指標)	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	80.00%, ★★★★ 概ね達成された		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値 (増加目標指標)	111.11%, ★★★★★ 達成された	111.11%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平和バスツアーの目的地や、平和のつどいの内容などを工夫することにより、満足度が上がる余地はある。平和に関する取り組みは、総合振興計画にも位置付けられており、市民の生活や市政運営において、平和な世の中であることが大前提である。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
93.05% 若干減少している 105,344.00 円			平和関連事業の事業数 活動指標 を単位として換算 単位：円/数	40.98% 減少している 76,240.00 円	148.49% 増加している 113,210.00 円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、平和首長会議へのメンバーシップ納付金のみであり、コスト改善の余地はない。また、平和に関する啓発を主としており、受益者負担の適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平和のつどいについて、平成29年度は、平和の音色と題し中学校吹奏楽部による演奏を追加し、平成30年度は、平和の朗読と題し演劇プロジェクト参加者による朗読劇を追加し、多くの参加者を得ることができた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>戦後70年以上が経過し、戦争を体験し、継承する人が少なくなっている。</td> <td>中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	戦後70年以上が経過し、戦争を体験し、継承する人が少なくなっている。	中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
戦後70年以上が経過し、戦争を体験し、継承する人が少なくなっている。	中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継ぎ、平和について改めて考えるようになることから、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩				

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和5年6月21日						

基 本 本 事 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	35年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例		
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市男女共同参画基本計画			目 細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を行うのか)	男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。 また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120102 男女共同参画基本計画の進行管理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5012 01 男女共同参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	459	563	299	255	△ 308	308	299
	② 人件費	7,120	8,341	6,469	5,547	△ 2,794	4,797	4,797
	正職員投入人員	0.94人	1.11人	0.83人	0.74人	△ 0.37人	0.64人	0.64人
	正職員人件費	7,120	8,341	6,469	5,547	△ 2,794	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,579	8,904	6,768	5,802	△ 3,101	5,105	5,096	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,579	8,904	6,768	5,802	△ 3,101	5,105	5,096
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 男女共同参画基本計画取り組み実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男女共同参画基本計画に掲げた取り組みを実施した割合		97.8	99.3	99.0		
	② 男女共同参画基本計画進捗状況の公表	回	1	1	1	1	1
	男女共同参画基本計画進捗状況を公表した回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 男女の平等意識	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	市民意識調査で男女が平等に活動できていると感じる「どちらかという言えば感じる」を選択した割合		69.6	64.9	66.8		
	② 審議会等における女性委員の登用率	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	翌4月1日現在における女性委員/全委員		27.9	31.9	35.7		



評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名) (1)期日 令和4年10月27日(木) (2)出席 9名 (3)内容 ①第3次吉川市男女共同参画基本計画の進捗状況について ②第4次吉川市男女共同参画基本計画に係る取組について	2 年度テーマに基づく啓発事業 テーマ:「多様な視点×減災対策」 (1)男女共同参画週間パネル展示(6月) (2)研修会「私が力を発揮する減災対策」(10月) (3)市男女共同参画啓発紙の発行(3月)	3 その他の啓発 (1)市広報やホームページへの啓発記事掲載 (2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等
-----------	---	--	---

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市男女共同参画推進条例」の基本理念を踏まえ、「第4次吉川市男女共同参画基本計画」の基本理念である、「多様性を認め合い 誰もが自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。				
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	99.00% ★★★★ 概ね達成された	① 男女共同参画基本計画取り組み実施率 (増加目標指標)	97.80% ★★★★ 概ね達成された	99.30% ★★★★ 概ね達成された		
業	性	成果指標	83.50% ★★★★ 概ね達成された	① 男女の平等意識 (増加目標指標)	87.00% ★★★★ 概ね達成された	81.13% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。				
業	性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画における「平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり」として、多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。				
		変動率		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
業	性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 65.36% 減少している 58,610.40円	男女共同参画基本計画取り組み実施率		107.12% 若干増加している	115.71% 増加している	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/% 77,491.55円 89,666.85円 ・直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。				
業	性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・「多様性を認め合い 誰もが自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 令和3年度に計画を改定し第4次市男女共同参画基本計画を策定。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 事 項	事務事業名	女性総合相談事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当				
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	28年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市男女共同参画基本計画			目	細目				
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	専門相談員(配偶者暴力相談支援センター相談員)による相談を月2回、おあしすで実施する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	女性が抱える様々な問題(こころ、身体、夫婦、家族、DV、仕事、生き方など)について気軽に相談をすることで、相談者自らが問題解決に向かえるようにする。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(市民参加推進課 相談担当)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120201 女性総合相談					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5012 02 女性総合相談事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	76	75	78	75	△0	75	75	
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	76	75	78	75	△0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	75	78	75	△0	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金							0	
		国補助率							
	⑦ 県支出金							0	
		県補助率							
	⑧ 市債							0	
⑨ その他							0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	75	78	75	△0	75	75	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全女性市民	人	37,385	37,406	36,878	37,186	37,456
	② 女性市民の総人口		36,629	36,570	36,496		
活 動 指 標	① 女性総合相談開設数	回	72	72	72	72	72
	年間相談開設日数×相談枠		72	72	72		
	② 女性総合相談件数	件	36	36	36	36	36
	開設日の受付件数		26	35	16		
成 果 指 標	① 相談率	%	50	50	50	50	50
	開設日の受付件数÷開設数		36	49	22		
②							

評価年度の主な取組	女性総合相談実施状況		
	相談実績		
	内容	令和4年度	備考
	相談実施日数	24日(2回/月)	第2・4月曜日
	相談開設数	72回	1日あたり50分×3枠
	予約件数	22件	予約率 30.6%
	うちキャンセル	6件	
	相談件数	16件	相談率 22.2%
	うち新規相談	9件	
うち継続相談	7件		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・すべての女性市民を対象としており、市民交流センターおあしすにおいて、無料で相談できることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応することで、自立への支援につながるから妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・不安や悩みを抱える女性が気軽に相談し、自ら問題解決に向かえるようにすることは、男女共同参画社会の実現につながるため、行政が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 女性総合相談開設数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	44.40% ★★ 達成度が低い	① 相談率 (増加目標指標)	72.20% ★★★ 達成度がやや低い	97.20% ★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業の実施については、毎月の広報よしかわへの記事掲載・市民相談リーフレットの公共施設配架・カード配置を行っている。今後もPRをしていくことで成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画施策の目的に「多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きる地域社会をめざす」と掲げており、当事業を実施することで、上位施策への貢献度は高い。				
価値性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		99.76% ほぼ変動していない 1,041.11円	女性総合相談開設数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	97.92% 若干減少している 1,051.94円	99.21% ほぼ変動していない 1,043.61円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・おあしすでの女性総合相談は、予約制としているが、配偶者暴力相談支援センター相談員勤務日に相談対応しているため、相談コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・気軽に無料で相談できる体制を整えるため、受益者負担適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	当事業について、毎月広報よしかわに掲載、市民相談リーフレットを公共施設に配架、ポスターやカードの配置を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応し、女性の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当				
	事業期間	平成20年度	～	未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市男女共同参画基本計画			目 細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
	対象年齢	00	99	全年齢	吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	男女共同参画の実現を阻むDVや女性に対するあらゆる暴力を根絶する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120301 配偶者からの暴力の防止及び被害者保護事業の啓発					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5012 03 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	291	237	340	247	10	366	328
	② 人件費	2,527	2,461	2,869	3,820	1,359	3,967	3,967
	正職員投入人員	0.13人	0.11人	0.13人	0.28人	0.17人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	985	827	1,013	2,099	1,272	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費	1,542	1,635	1,856	1,721	86	1,868	1,868
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,817	2,698	3,209	4,067	1,369	4,333	4,295	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	867	879	879	1,052	173	1,062	1,062
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,950	1,819	2,330	3,015	1,196	3,271	3,233
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① DV防止啓発活動事業の実施	事業	10	10	12	12	12
	DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数		8	9	12		
	② DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施	回	5	5	5	5	5
	会議の開催数		6	5	5		
成 果 指 標	① DV防止地域サポーター登録者数	人	90	100	120	130	140
	前年度までの登録者+当年度登録者		89	109	109		
	② DV相談件数	件	160	160	160	110	110
	吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		154	96	77		

評価年度の主な取組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績							
	(1)相談員の配置							
	非常勤特別職 婦人相談員	人数	勤務日数	報酬	費用弁償※			
		2	週3日	1,442,767円	278,175円			
	※費用弁償は通勤及び出張に係る交通費							
(2)相談実績(延べ件数)								
来所	電話	出張	その他	合計	新規	再来		
44	23	0	10	77	36	41		
(3)処理状況(延べ件数)								
一時保護	市扶助費宿泊	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	DV証明	別掲
1	0	0	66	0	10	77	10	
(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況								
①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議								
②市要保護児童対策地域協議会								
③埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」								
④埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」								
⑤近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」								
(5)DV防止啓発活動事業の実施状況								
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦成人式啓発(デートDV予防フリーフレット配布)、⑧広報よしかわへの啓発記事掲載								

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。				
業	有効性	目標達成度	令和4年度	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① DV防止啓発活動事業の実施 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	90.83% ★★★★ 概ね達成された	① DV防止地域サポーター登録者数 (増加目標指標)	98.89% ★★★★★ 概ね達成された	109.00% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		113.05% 増加している 338,906.08 円	DV防止啓発活動事業の実施	144.38% 増加している 352,155.88 円	85.13% 減少している 299,774.00 円				
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の件費を要することや、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日以外において、緊急対応の可能性があるため、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の拡充を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える被害者が自ら問題解決できるよう対応し、被害者の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 事 項	事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当					
	事業期間	平成16年度	～	未設定	事業年齢	19年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(4)多文化共生の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	総務費		総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	市民参加推進費		国際交流推進事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法			
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め 合い、外国人を含むすべての市民が暮らしやすい「多文化共 生社会」となる。			市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5012 04 多文化共生推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	80	76	135	75	△ 1	137	135	
	② 人件費	3,636	3,682	4,443	4,722	1,041	4,722	4,722	
		正職員投入人員	0.48人	0.49人	0.57人	0.63人	0.14人	0.63人	0.63人
		正職員人件費	3,636	3,682	4,443	4,722	1,041	4,722	4,722
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,716	3,758	4,578	4,797	1,040	4,859	4,857		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,716	3,758	4,578	4,797	1,040	4,859	4,857		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数		回	1	1	1	1	1
		日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数			1	1	1		
成 果 指 標	①	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数		人	15	10	15	15	15
		日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数			11	12	22		
成 果 指 標	②	翻訳・通訳ボランティア登録者数		人	65	72	73	73	73
		年度末における翻訳・通訳ボランティア登録者数			69	71	73		
成 果 指 標	②	翻訳・通訳実施件数		件	25	25	25	20	20
		翻訳・通訳の実施件数			30	4	3		

評価年度の主な取組	1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止)	4 その他の取り組みの実施状況 「多文化共生講師派遣事業」 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。 令和4年度実施件数 0件 ※イベント中止に伴い、実施件数(利用団体)は0件であった。
	2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況 開催時期 令和4年8月～9月 参加者数 22名	
	3 通訳・翻訳ボランティア 登録者数 73名 実施件数 3件 翻訳2件:DV相談支援情報/中国語・ベトナム語 通訳1件:学校教育3者面談(ベトナム語)	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生の実現は、外国人住民のみに周知を図り外国人住民のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供するため妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	12.00%, ★ 達成度がかなり低い	② 通訳・通訳実施件数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	16.00%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		124.17% 増加している 65,718.63 円	通訳・通訳ボランティア登録者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	55.47% 減少している 53,852.75 円	98.28% 若干減少している 52,927.32 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費である通訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。 ・通訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教える方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国人住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が立ち上がり、外国人住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。</td> <td>多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。	多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。	多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市国際友好協会や吉川市自治連合会との情報共有や協働による市民視点をとりいれて事業を実施している。また、当事業は全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するものであり、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 本 事 項	事務事業名	国際交流推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当					
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	28年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	友好提携盟約書、吉川市国際友好協会補助金交付要綱				
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第5節 都市間連携の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)国際交流の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	事 目	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	市民参加推進費		国際交流推進事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	補助・負担等 吉川市国際友好協会		
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	・友好姉妹都市米国オレゴン州レイクオスエゴ市との交流を深める。 ・市民が主体となった国際交流活動を推進する。			・青少年親善訪問団派遣事業を実施する。 ・補助金を交付し、吉川市国際友好協会の活発な活動を支援する。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120601 吉川市国際友好協会補助金交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5012 05 国際姉妹都市交流事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	337	442	550	330	△ 112	550	3,219	
	② 人件費	2,121	1,728	2,104	3,973	2,245	3,973	3,973	
		正職員投入人員	0.28人	0.23人	0.27人	0.53人	0.30人	0.53人	0.53人
		正職員人件費	2,121	1,728	2,104	3,973	2,245	3,973	3,973
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,458	2,170	2,654	4,303	2,133	4,523	7,192		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,458	2,170	2,654	4,303	2,133	4,523	7,192		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
	② 青少年交流事業対象児童・生徒数	人	5,290	5,330	5,300	5,288	5,263
小学6年生から高校3年生(12~18歳)の市内在住者数	5,289		5,329	5,303			
活 動 指 標	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数	事業	1	1	1	0	1
	青少年親善訪問団派遣事業を実施した数		0	0	0		
	② 吉川市国際友好協会への財政支援	円	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
吉川市国際友好協会への補助金交付額	337,023		442,254	330,173			
成 果 指 標	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数	人	20	20	20	0	20
	青少年親善訪問団派遣事業に参加した数(定員設定あり)		0	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R4実施状況 事業費補助金:330,173円(補助金550,000円のうち219,827円を市に返還) (1)補助事業(補助率10/10)				
	<table border="1"> <tr> <td>友好交流事業</td> <td>①レイオスエゴ市民交流 青少年親善訪問事業支援者でレイオスエゴ市民の2名が来日し、交流。 ②レイオスエゴ高校生との交流 ※新型コロナウイルスの影響により渡航中止。インターナショナルフレンドシップパーティーにてLO市へのメッセージ募集、動画作成し、LO高校へ提供。LO高校から返信動画が届く。</td> </tr> <tr> <td>近隣在住外国人生活支援事業</td> <td>③日本語教室 ※述べ569名参加(スタッフ含む)</td> </tr> </table>	友好交流事業	①レイオスエゴ市民交流 青少年親善訪問事業支援者でレイオスエゴ市民の2名が来日し、交流。 ②レイオスエゴ高校生との交流 ※新型コロナウイルスの影響により渡航中止。インターナショナルフレンドシップパーティーにてLO市へのメッセージ募集、動画作成し、LO高校へ提供。LO高校から返信動画が届く。	近隣在住外国人生活支援事業	③日本語教室 ※述べ569名参加(スタッフ含む)
	友好交流事業	①レイオスエゴ市民交流 青少年親善訪問事業支援者でレイオスエゴ市民の2名が来日し、交流。 ②レイオスエゴ高校生との交流 ※新型コロナウイルスの影響により渡航中止。インターナショナルフレンドシップパーティーにてLO市へのメッセージ募集、動画作成し、LO高校へ提供。LO高校から返信動画が届く。			
	近隣在住外国人生活支援事業	③日本語教室 ※述べ569名参加(スタッフ含む)			
(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業	④広報紙・広報活動、⑤インターナショナルフレンドシップパーティー、⑥市民文化祭、⑦語学講座(ベトナム語)、⑧市民まつり、⑨公民館フェスティバル、⑩おあしす祭り、⑪料理教室、⑫バスハイク ※⑧～⑫は新型コロナウイルスの影響により中止				
2 委託事業(補助金対象外) (1)市委託事業:青少年親善訪問団派遣事業(中止) ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止を決定した。 (2)教育委員会委託事業:外国籍児童・生徒への日本語学習支援(実施)					
3 教育委員会からの依頼事業 人権セミナー(実施)					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が姉妹都市との交流を推進すること及び国際的な青少年の育成を行うことは、異文化理解や国際的視野を広めることができるため妥当である。 ・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国際交流や多文化共生の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国際交流や多文化共生の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。 ・市が直接実施せず、ノウハウのある者に委託することによりコスト削減や内容の充実につながるため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルスの影響により、実施できない事業が多数あったが、協会の支援対象である外国人住民が増加傾向にあり、デジタル技術を用いた事業実施も見込めるため、成果向上の余地はある。 ・協会が実施している各事業は、総合振興計画に掲げる国際交流や多文化共生の推進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	青少年親善訪問団派遣事業実施数 活動指標を単位として換算 単位:円/事業	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・令和2年度から事業中止が続き、補助金の一部が返還になった。補助金以外は会費収入で各種事業を実施しているため、市の財政的支援の減額は、協会事業の減に直接影響されるため、コスト改善の余地はない。 ・協会の事業は、ボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。 ・訪問事業については、受益者負担金額を75%程度としているが、近年渡航費の値上がりにより、参加者減によるコスト改善や参加者負担の増など検討の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。 ・青少年親善訪問団派遣事業は、参加者負担金について、負担率が75%となるよう設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 外国人住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。	機会(プラス要素) オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の事業は、市民が主体的、自立的に行うものになっており、市民視点での多文化共生、国際交流の推進が進んでいる。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、協会が実施する各事業に行政も協力する協働となっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国内交流推進事業			所管部署名	市民生活部市民参加推進課男女共同参画・文化交流担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	26年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	友好提携盟約書、吉川室根交流協会補助金交付要綱				
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	本 本 的 関 係	施策	第5節 都市間連携の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)国内交流の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	事 項	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	目 的 的 項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	目 細目	市民参加推進費		国内交流推進事業	
		対象 (誰を、何を)	全市民				執行方法	補助・負担等 吉川・室根交流協会			
類 似 事 業	対象年齢	00	99	全年齢	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120801 吉川・室根交流協会補助金の交付					
	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・友好提携を結ぶ岩手県一関市(旧室根村)との友好を深める。 ・国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い交流を推進する。				戦路2 魅力の発掘・創出	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5012	07	国内交流事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	9	6	219	9	3	219	296	
	② 人件費	1,969	526	701	2,324	1,798	2,324	2,324	
		正職員投入人員	0.26人	0.07人	0.09人	0.31人	0.24人	0.31人	0.31人
		正職員人件費	1,969	526	701	2,324	1,798	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,978	532	920	2,333	1,800	2,543	2,620		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,978	532	920	2,333	1,800	2,543	2,620	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	②	吉川・室根交流協会会員数	人	225	220	220	220	220
		個人・家族・団体会員の総数		214	219	194		
成 果 指 標	①	交流事業活動数	事業	11	8	8	9	9
		交流事業の実施活動数		4	4	4		
成 果 指 標	②	吉川・室根交流協会への財政支援	円	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
		吉川・室根交流協会への補助金交付額		9,026	6,215	8,792		
成 果 指 標	③	交流事業の延べ参加者数	人	330	20	20	200	250
		今年度中に交流した両市の市民の総数(吉川市民・一関市民)		0	0	0		

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R4実施状況 事業費補助金:8,792円 (補助金155,000円のうち146,208円を返還) (1) 10/10補助事業 【交流事業】 ①なまずの里マラソン受け入れ ②ふるさと探検隊in一関 ③市民まつり受け入れ ④室根っ子探検隊in吉川 ※①～④は新型コロナウイルスの影響で中止。 (2) 3/4補助事業 【広報事業】 ①会報紙発行事業	2 主要事業延べ参加者数		
		事業名	吉川	室根
		①なまずの里マラソン受け入れ(市イベント)【中止】	0	0
		②ふるさと探検隊in一関【中止】	0	0
		③室根産業文化祭(※物産品のみ郵送)	0	0
		④市民まつり受け入れ(市イベント)【中止】	0	0
		⑤室根っ子探検隊in吉川【中止】	0	0
		⑥市ホームページ及び広報よしかわでの一関市紹介(※市主催)【実施】	-	-
		⑦おあしす(交流都市コーナー・屋外モニュメント・図書館への関係図書配架 ※市主催)【実施】	-	-
		⑧学校給食で室根のリンゴを提供(学校給食センター予算で実施)	-	-
	⑨吉川・室根交流協会のりんご配付支援【実施】	-	-	
	⑩室根大祭職員派遣(※大祭開催年のみ。次回はR7年度)	-	-	
	計	0	0	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象を全市民とすることで、友好提携都市との交流を誰もができるものとなり、交流活動の円滑な実施と参加者の増加を図ることは妥当である。また、協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。 ・友好提携都市との交流推進が事業の目的であり、また市民団体である協会が主体となり各事業を実施することで国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは、意図の設定として妥当である。 ・友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との市民間の交流を市が実施すること、また協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるため妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
			活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 交流事業活動数 (増加目標指標)	36.36% ★★ 達成度が低い	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 交流事業の延べ参加者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川・室根交流協会と連携し、より多くの市民に交流活動のPRや情報を発信することが、成果の向上につながる。 ・市民が主体となって友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根町)と交流を図ることは、総合振興計画に位置付けられている「都市間連携の充実」に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・令和4年度は人事異動に伴い人件費が増加した。アフターコロナにより、多くの事業がコロナ前と同様に実施される見込みであるため、人件費のコスト改善の余地はない。 ・協会の事業は、会員のボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。				
	効率的性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
438.29% 増加している 583,138.00円			交流事業活動数 活動指標を単位として換算 単位:円/事業	72.05% 減少している 494,566.50円	26.90% 減少している 133,048.75円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・令和4年度は人事異動に伴い人件費が増加した。アフターコロナにより、多くの事業がコロナ前と同様に実施される見込みであるため、人件費のコスト改善の余地はない。 ・協会の事業は、会員のボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・協会の事業は、会員のボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 余暇活動の多様化による訪問交流に関心を持つ市民の減少。協会の会員、理事の高齢化により、将来的に交流の担い手が不足する可能性がある。	機会(プラス要素) デジタル化の推進による新たな啓発、交流方法の創出。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川・室根交流協会と連携し、市民視点をとりいれて事業を実施している。協会の事業は、市民主体のものとなっており、市民視点での国内交流が推進されている。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、実施する各事業は団体と行政の間で協力して実施する協働となっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	吉川松伏消防組合負担事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
	事業期間	昭和46年度	～	未設定	事業年齢	52年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防組織法				
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)消防組織体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	消防費	消防費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川松伏消防組合 (最終的な対象)全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	補助・負担等 消防に関する事務			
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	消防行政に係る事務や災害活動を吉川市と松伏町との共同で処理している吉川松伏消防組合に、負担金を支払う。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210101 吉川松伏消防組合負担金交付						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 01 吉川松伏消防組合負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,011,534	1,009,788	1,046,269	1,046,269	36,481	1,082,403	1,082,403
	② 人件費	303	526	779	750	224	750	750
	正職員投入人員	0.04人	0.07人	0.10人	0.10人	0.03人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	303	526	779	750	224	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,011,837	1,010,314	1,047,048	1,047,019	36,705	1,083,153	1,083,153	
資 源	⑥ 国庫支出金	5,892	7,227			△ 7,227		
	国補助率	1	1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,005,945	1,003,087	1,047,048	1,047,019	43,932	1,083,153	1,083,153	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		消防、救急等の受益者数(総人口)			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	消防出動数		件	20	15	14	14	14
		吉川市内で発生した火災の件数			16	19	16		
成 果 指 標	①	火災による死者数		人	0	0	0	0	0
		吉川市内で発生した火災による死者数			0	0	0		
	②								

評価年度の主な取組	1 緊急消防援助隊応援計画の改正(警防課) 埼玉県実施計画変更と併せて吉川松伏消防組合緊急消防援助隊応援及び受援計画を改正した。
	2 警防本部初動マニュアルの改正(警防課) 緊急消防援助隊受援計画が改正されたため見直しを実施、併せてこれまでの訓練での懸案事項を検討し見直しを実施する。
	3 警防演習訓練の実施(警防課) 多数傷病者が発生した事故を想定し、吉川松伏消防組合と吉川中央総合病院で連携訓練を実施し、部隊相互強化を図った。
	4 消防力の強化(総務課) 消防指令システムの部分更新を実施し、119番通報受付体制の強化を図った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防、救急事務は公益性が高い必需の事務である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防、救急事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	85.71% ★★★★ 概ね達成された	① 消防出動数 (減少目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防体制を強化することにより、迅速な消火活動を行うことができるため、成果向上の余地があると判断する。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位政策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		123.06% 増加している 65,438,662.50 円	消防出動数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	125.79% 増加している 63,239,810.00 円	84.08% 減少している 53,174,420.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。最終的な利益者は全市民であり、この事務事業によって特定の個人、団体が利益を享受する性質のものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川松伏消防組合において、新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、救急車の稼働率を確保するため、救急本部が救急隊から一時的に救急現場を引き継ぐ体制を確保した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 急病人の救急搬送等に伴い、新型コロナウイルスの感染リスクが高まる。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染リスクを低減させる設備等が充実されることにより、隊員の安全が確保され、円滑に活動できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消防団運営負担事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
	事業期間	平成12年度	～	未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防組織法				
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)消防組織体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ひと しご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	消防費	消防費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	常備消防費	吉川松伏消防組合運営事業		
		目的	(直接の対象)吉川市消防団 (最終的な対象)消防団員 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) ・吉川松伏消防組合を通じて消防団員が消火訓練等を実施することにより、消防組合と消防団の連携が図れ、効率的かつ安全な消火・災害活動等ができる。			執行方法	補助・負担等 消防団に関する事務				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手段(どのような事業を行うのか)	吉川市消防団事務を行っている吉川松伏消防組合に負担金を支払う。						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 02 消防団運営負担事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210201 消防団運営事務負担金交付						
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	61,407	65,911	61,886	61,886	△ 4,025	60,686	60,686
	② 人件費	303	451	390	225	△ 226	225	225
	正職員投入人員	0.04人	0.06人	0.05人	0.03人	△ 0.03人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	303	451	390	225	△ 226	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,710	66,362	62,276	62,111	△ 4,251	60,911	60,911	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,710	66,362	62,276	62,111	△ 4,251	60,911	60,911
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 消防団員数	人	320	320	320	320	320
	吉川市消防団の人数		286	279	272		
活 動 指 標	① 吉川松伏消防組合で開催する消防訓練等回数	回	9	9	9	9	9
	吉川松伏消防組合と吉川市消防団で実施した消防訓練回数		5	1	5		
	②						
成 果 指 標	① 公務災害の人数	人	0	0	0	0	0
	消防団員が活動中に負傷した人数		0	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	災害対応力強化
	消防団が保有している救助資機材を使用した訓練の内容を見直し、より実践に近くなるよう救助隊始動のもと救出救助訓練を実施した。 消防団が保有している可搬ポンプの整備方法について座学を行った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消防団事務は公益性が高い必需の事務である。 ・消防団事務を共同処理している吉川松伏消防組合に、その経費として負担金を支払うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	55.56% ★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏消防組合で開催する消防訓練等回数 (増加目標指標)	55.56% ★★★ 達成度がやや低い	11.11% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	達成された	① 公務災害の人数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・消防団員を確保し、研修や訓練等を充実させることにより、迅速な消火活動などを実施することができる。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」に直結した事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		96.00% 若干減少している 228,348.82 円	消防団員数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	96.11% 若干減少している 215,769.09 円	110.24% 増加している 237,856.06 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・吉川松伏消防組合に事務を全面的に委任しているため、直接的にコストを改善することは難しい。 ・消防団は市民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的として組織しているものであり、最終的な受益者は全市民であることから、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・消防団の災害対応力強化のため、訓練や普通救命講習の指導補助などを実施した。 ・消防団員確保のため、募集ポスターとチラシを作成し、ホームページへの掲載や公共施設、駅などへの掲示を実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 消防団員数が減少している一方で、首都直下地震、ゲリラ豪雨、線状降水帯など、これまで予測できなかった事態への対応が必要となることから、消防団員一人一人の負担が増加している。 機会(プラス要素) 消防団の処遇が改善されることで、消防団員の増加が期待される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	消防施設等維持管理事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則					
	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第3節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)消防組織体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	消防費	消防費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	消防施設費	消防施設等維持管理事業			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)消防水利 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・消防水利が適正かつ効果的な場所に配置される。 ・火災や災害が発生した時に迅速かつ円滑に消火活動などが行えるようになり、延焼などの被害の拡大が最小限にとどめられる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40210401 消防水利の維持管理						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 03 消防施設等維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	23,884	15,753	23,855	19,501	3,748	6,240	5,874
	② 人件費	1,742	3,532	3,663	3,298	△ 233	3,298	3,298
	正職員投入人員	0.23人	0.47人	0.47人	0.44人	△ 0.03人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	1,742	3,532	3,663	3,298	△ 233	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,626	19,285	27,518	22,799	3,514	9,538	9,172	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	15,500				0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,126	19,285	27,518	22,799	3,514	9,538	9,172
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 消防水利	基	939	940	941	949	949
	消火栓と防火水槽数(施設含)※消防年報から私設及びその他を除く		945	951	949		
②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 消火栓の移設数	基	3	3	2	3	3
	消火栓を移設又は布設替えした数(公設)		4	3	1		
②	防火水槽敷地の賃借数	基	68	68	66	65	65
	防火水槽敷地の土地賃借契約数		68	67	65		
成 果 指 標	① 火災による死者数	人	0	0	0	0	0
	吉川市内で発生した火災による死者数		0	0	0		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 消火栓布設替え箇所 市道2-101号線弁等更新工事:254,518円(税込み)
	2 消火栓修繕箇所 吉川市栄町842番地1地先:396,000円(税込み) 吉川市保25番地8地先:616,000円(税込み) 吉川市保60番地1地先:616,000円(税込み)
	3 防火水槽土地賃貸借契約 土地賃貸借件数:66件(うち4件無償契約) 敷地借上料:2,026,900円 令和5年1月 1件土地賃貸借契約解除

区分		評価結果	判断理由(特記事項)
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・消火活動のためには消防水利の確保が必要であることから、防火水槽や消火栓の維持管理を行うことは妥当であると判断する。 ・火災による延焼の拡大を防止し、被害を最小限に抑制するため、消火栓を新設、または布設替えをすることで、消防水利の不足地域の解消を図ることは妥当であると判断する。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、消防水利を設置し、維持管理を行うことは、市が行う事業として妥当である。

業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動指標	98.48% ★★★★ 概ね達成された	② 防火水槽敷地の賃借数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	98.53% ★★★★ 概ね達成された	
成果指標	達成された	① 火災による死者数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された			
性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防火水槽については、設置場所の確保の問題があり、新設は困難であるが、消火栓については、水道管の工事と合わせて増設は可能であり、消防水利を効果的に配置することによる成果向上の余地はある。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」を進めるにあたっては、火災鎮圧のために必要不可欠な消防水利を整備するものであり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	火災による死者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・消火栓の新設は、基本的に水道課で行う配管工事に合わせて整備することで、コストの改善に努めているため、コスト改善の余地はない。 ・消防水利は、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・防火水槽については、平成24年度から土地賃貸借契約事務を軽減するため、1年契約であったものを3年間の複数年契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・建築計画や相続などによる防火水槽土地賃貸借契約者の変更により、地権者から防火水槽の撤去の要望がある。	機会(プラス要素) ・老朽化した建築物の建替えが進むことで、防火性能の高い建築物が新たに増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

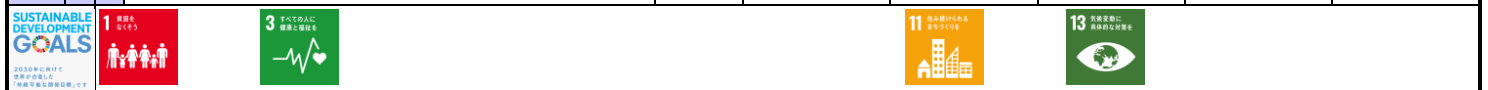
事 業 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令				
	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)危機管理体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	消防費	消防費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市地域防災計画			目	細目	減災費	減災対策事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民、事業所など			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練(減災プロジェクト)を実施する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。 									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民保護等危機対策事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210401 地域防災計画の改訂					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 04 減災対策事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働					

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	63,551	17,741	7,332	5,747	△ 11,994	11,306	6,845	
	② 人件費	39,006	31,258	43,491	28,860	△ 2,399	28,860	28,860	
	正職員投入人員	5.15人	4.16人	5.58人	3.85人	△ 0.31人	3.85人	3.85人	
	正職員人件費	39,006	31,258	43,491	28,860	△ 2,399	28,860	28,860	
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)		662	640	644	644	△ 18	575	575	
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		102,557	49,661	51,463	35,251	△ 14,411	40,741	36,280	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	46,123	10,807			△ 10,807			
	国補助率	1	1						
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債	8,500				0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	47,934	38,854	51,463	35,251	△ 3,604	40,741	36,280	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 対象指標	市職員		人	415	419	424	429	430
		市職員(臨時職員を含まない)			417	419	424		
	②	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	避難所開設運営マニュアルの会議の回数		回	-	2	10	0	0
		避難所開設運営マニュアル策定検討会議の開催回数			7	1	7		
	②								
実 績	① 成果指標	避難所開設運営マニュアルの策定数		数	-	3	16	0	0
		避難所開設運営マニュアルを整備した避難所の数			1	3	16		
	②	市公式アプリの利用者数		数	-	100	1,000	2,000	2,500
		市公式アプリをダウンロードした人数			-	0	1,318		



評価年度の主な取組	1 災害用備蓄物資等購入 【令和4年度の主な購入品目】	4,200食	2,004本	2,016本	15,456枚	600本
	アルファ米					
	保存水(2ℓ)					
	保存水(500ml)					
	生理用ナプキン					
	口腔ケア(モンダミン)					
	2 民間団体等との協定の締結(令和4年度の主な内容)	3 避難所開設運営マニュアルを整備した避難所 令和2年度: 中曽根小学校 令和3年度: 旭小学校、旭地区センター 令和4年度: 南中学校、東中学校、吉川中学校、中央中学校、北谷小学校、栄小学校 吉川小学校、三輪野江小学校、関小学校、美南小学校、美南高校、中央公民館、おあしす				
	民間団体等	協定内容				
	イオンタウン株式会社・イオンリテール株式会社	食料や生活物資等の提供 一時避難場所及び車両待避場所の提供				

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画のもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数 (増加目標指標)	評価不可	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 避難所開設運営マニュアルの策定数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率	
		13.31% 減少している 2,203,166.06 円	避難所開設運営マニュアルの策定数 成果指標を単位として換算 単位: 円/数	102,557,021.00 円	16.14% 減少している 16,553,818.33 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・避難所開設運営マニュアルを整備する上で、効率的に会議や説明会を実施することで、検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・共助の観点から、地域住民が自ら避難所の開設及び運営ができるよう、13の避難所において避難所開設運営マニュアルを策定した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者が増加している。	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	防災無線整備事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	災害対策基本法、電波法				
	本 本 の 関 係	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	本 本 の 関 係	施策の展開	(1)危機管理体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	事 項	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			目 的	款	項	消防費	消防費	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市地域防災計画				目 細目	減災費	減災対策事業		
	事 項	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(吉川市メール配信サービス)に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。				
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		対象年齢	00	99	全年齢						
事 項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210501 防災行政無線の維持管理					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 05 防災無線整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,594	7,948	14,325	13,756	5,808	4,991	4,613
	② 人件費	303	1,879	1,091	3,673	1,795	3,673	3,673
	正職員投入人員	0.04人	0.25人	0.14人	0.49人	0.24人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	303	1,879	1,091	3,673	1,795	3,673	3,673
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,897	9,827	15,416	17,429	7,602	8,664	8,286	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	5,300				0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,597	9,827	15,416	17,429	7,602	8,664	8,286	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
	防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
	防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	② 防災行政無線の動作確認回数	回	365	365	365	366	365
	防災行政無線の定時放送による動作異常確認を実施した回数		365	365	365		
③	吉川市メール配信サービスの周知回数	回	-	35	35	35	35
	出前講座や広報などによる周知回数		17	28	6		
成 果 指 標	① 正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73		
	② 吉川市メール配信サービスの登録者数	件	-	3,500	3,500	3,500	3,800
	吉川市メール配信サービスの登録者数		2,971	3,066	3,220		

評価年度の主な取組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検 防災行政無線(固定系)保守点検業務委託:2,979,240円 親局1局、子局73局	4 防災情報ツイッターのフォロワー数(令和5年3月31日時点) フォロワー数:4,713名(うち新規登録者数65名)
	2 吉川市メール配信サービスの登録者数(令和5年3月31日時点) 登録者数:3,220名(うち新規登録者数154名)	
	3 吉川市メール配信サービスの周知 出前講座において、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。また、広報での周知を実施した。 出前講座での周知回数:5回 広報での周知回数:1回	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。 ・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	17.14% ★ 達成度がかなり低い	③ 吉川市メール配信サービスの周知回数 (増加目標指標)	評価不可	80.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	92.00% ★★★★ 概ね達成された	② 吉川市メール配信サービスの登録者数 (増加目標指標)	評価不可	87.60% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防災行政無線の内容が聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施した。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メールのほか、ツイッターや電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		177.36% 増加している 238,755.66 円	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数 成果指標を単位として換算 単位:円/基	175.81% 増加している 135,570.22 円	99.30% ほぼ変動していない 134,615.86 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるように適正に維持管理する必要があり、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(吉川市メール配信サービス)やツイッター、電話応答サービスを整備した。 ・災害時に安定した通信を確保するため、移動系無線のMCA無線機を31台整備した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。 ・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防災組織支援育成事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
	事業期間	平成10年度	～	未設定	事業年齢	25年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市自主防災組織育成指導要綱、吉川市自主防災組織助成要綱				
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	施策の展開	(3)地域における減災力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市地域防災計画			執行方法		補助・負担等 吉川市自主防災組織助成金				
	目的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象(誰を、何を)	(直接対象)自主防災組織、自治会 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織の設立に向けた減災講習会などを行う。 ・自主防災組織が行う減災活動、減災資機材の購入について、補助を行う。 ・地域の減災リーダーを育成するため、講演会や減災リーダー認定講習会を開催する。 ・将来の担い手育成のため市内小学校5年生及び中学2年生を対象に「減災教育」を行う。				
		対象年齢	0	99	全年齢						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210601 自主防災組織補助金交付						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5021 06 防災組織支援育成事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,276	757	1,713	599	△ 158	1,717	1,713
	② 人件費	379	2,705	1,559	4,872	2,167	4,872	4,872
	正職員投入人員	0.05人	0.36人	0.20人	0.65人	0.29人	0.65人	0.65人
	正職員人件費	379	2,705	1,559	4,872	2,167	4,872	4,872
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,655	3,462	3,272	5,471	2,009	6,589	6,585	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金				82	82		
	県補助率				1/3			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,655	3,462	3,272	5,389	1,927	6,589	6,585
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 自主防災組織	団体	60	62	62	62	62
	自主防災組織を設立している団体数		59	59	61		
②	全人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 自主防災組織の防災活動実施団体	団体	40	40	40	40	40
	自主防災組織主催による防災活動を実施した団体数		18	17	13		
②	減災講習会の開催回数	回	5	20	20	20	20
	減災に関する出前講座、講習会などを実施した回数		1	2	5		
③	減災リーダー認定講習会の開催回数	回	1	2	2	2	2
	減災リーダー認定講習会の開催した回数		0	1	1		
成 果 指 標	① 自主防災組織率	%	92.0	94.0	94.0	94.0	94.0
	自主防災組織に加入している世帯数/全世帯数		89.0	89.0	89.5		
②	減災リーダーの人数	人	720	750	750	780	810
	減災リーダーとして認定している人数		709	717	724		

評価年度の主な取組	1 自主防災組織助成事業		3 令和4年度に設立した自主防災組織 中組自主防災会、鹿見塚自主防災会	
	助成種別	助成団体数	助成金額	
	設置助成	1	50,000円	
	活動助成	3	29,000円	
	資機材購入助成	3	368,700円	
2 出前講座				
	開催回数	内訳	参加人数	
	5回	災害に強いまちづくり	135	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民の減災意識の向上と災害時における地域での自主的な防災、減災活動が実施されるよう、市民や自主防災組織などの団体を対象に、それらの活動を支援する手段として、出前講座や減災リーダー認定講習会などを開催することにより、市民の減災意識の向上と地域における住民の自主的な防災、減災活動を促進する意図は妥当である。 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、市民、自主防災組織などに対する、出前講座や講演会などの防災・減災意識の向上に向けた取り組みなどは、市が行う事業として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	③ 減災リーダー認定講習会の開催回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	50.00%, ★★★★	
	成果指標	96.53%, ★★★★ 概ね達成された	② 減災リーダーの人数 (増加目標指標)	98.47%, ★★★★ 概ね達成された	95.60%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルス感染症の影響により、減災リーダー認定講習会の開催が1回となった。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されつつあるため、出前講座などの講習会が増加傾向にある。講習会等の機会を捉え、リーダーとなるべき人材の育成の必要性や重要性を説明することで、市民、地域の防災・減災意識の向上に成果向上の余地はある。また、「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、地域住民による減災対策を進めることが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		206.67% 増加している 420,851.46 円	自主防災組織の防災活動実施団体 活動指標を単位として換算 単位：円/団体	46.98% 減少している 91,939.22 円	221.49% 増加している 203,638.47 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・助成金の事務処理は標準化されており、コスト削減の余地はない。 ・自主防災組織に対する助成は、要綱を定めて助成しているものであり、要綱で定めている限度額以上の費用については、自治会で負担している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自主防災会の充実強化を図るため、自主防災組織連絡協議会を設立し、会議等において、自主防災会相互の連絡調整を行っている。 ・減災リーダーを育成するため、減災リーダー認定講習会を開催している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化に伴い、地域活動における次世代の担い手が減少している。また、自治会に加入する世帯が減少傾向にあり、地域活動に参加する市民が減少している。	機会(プラス要素) 近年、全国的に激甚化する自然災害を背景に、市民や自主防災組織などの防災・減災に関する関心が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの影響が緩和され、地域での出前講座や講習会、減災リーダー認定講習会等の機会を捉え、自主防災組織の防災・減災活動の促進に繋げた。自主防災組織への助成は、申請に基づき実施できた。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details: 水防体制充実事業, 所管部署名: 市民生活部危機管理課危機管理担当, 事前評価日: 令和4年9月1日, 事業区分: 自治事務, 実施計画の位置付け: 有, 対象: 水防活動従事者, 対象年齢: 0-99, 類似事業: 無, 前年度事務事業: 有

Table with financial data: 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Includes categories like ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額.

Table with performance indicators: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Includes indicators like 水防活動従事者, 全職員(臨時職員を含まない), 全市民, 総人口, 水害活動に向けた管理者会議, 水害活動に向けた管理者会議を実施した回数, 水害活動のための職員訓練, 図上訓練等を実施した回数, 訓練による習熟度, 訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合.

評価年度の主な取組	1 防災気象情報提供業務委託		
	委託概要		契約金額
	吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等		1,973,400円
	2 江戸川水防事務組合負担金		
	構成市町	主な事業	負担金
	吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	水防演習の実施、水防用資機材の購入など	918,000円
	3 訓練の実施		
	<ul style="list-style-type: none"> ・水害対策活動班管理者図上訓練 ・職員による避難所開設訓練 ・災害対策本部図上訓練 		

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求からも妥当であり、そのために水害時の活動体制や資機材の整備などを行うことは妥当であると判断する。 ・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 水害活動のための職員訓練 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 訓練による習熟度 (増加目標指標)	評価不可	125.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性のある程度予測し、予防、事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			45.54% 減少している 2,467,106.00 円	水害活動に向けた管理者会議 活動指標を単位として換算 単位：円/回	203.46% 増加している 4,602,546.00 円	117.70% 増加している 5,417,381.00 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・水害対策活動班管理者会議は、水害時に適切な体制を整え、迅速な対応を行うため、毎年度実施する必要がある。そのため、コスト改善の余地がない。 ・特定の個人や団体の利益や利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・水害時に土のうの設置や交通規制が必要などときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリエードを配置するとともに、市民に土のうを提供している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない。	機会(プラス要素) 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Event), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (国民保護等危機対策事業), 所管部署名 (市民生活部危機管理課危機管理担当), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 根拠法令等 (武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有, 無), 予算科目 (会計区分: 一般会計, 款項: 消防費, 消防費, 減災費, 減災対策事業), 執行方法 (直営), 対象 (市職員, 全市民), 手段 (どのような事業を行うのか), 類似事業 (減災対策事業・防災無線整備事業), 前年度事務事業 (5021 08 国民保護等危機対策事業).

Table with 7 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 7 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 市職員 (人), ② 全市民 (人), ① 国民保護協議会の開催回数 (回), ② J-ALERTの動作回数 (回), ③ 国民保護計画の改定回数 (回), ② J-ALERTの動作異常回数 (回).

評価年度の主な取組	1 全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達試験 実施回数:4回 ①令和4年5月18日 ②令和4年8月10日 ③令和4年11月16日 ④令和5年2月15日
	2 全国瞬時警報システム(Jアラート)の緊急地震速報訓練 実施回数:2回 ①令和4年6月15日 ②令和4年11月2日
	3 電文の受信確認及び導通試験 実施回数:12回(毎月)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	武力攻撃等の危機的な事象から市民の生命、身体及び財産を保護するため、国民保護計画等を作成し、また、法令に基づき国民の保護のための措置などの危機対策を行う手段、国民保護計画等をもとに危機対策を進め、市民の生命と財産を守るという意図は、いずれも妥当であると判断する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② J-ALERTの動作回数 (増加目標指標)	94.44%, ★★★★★ 概ね達成された	94.44%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	達成された	② J-ALERTの動作異常回数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・国民保護計画の見直しや危機管理体制の確立、緊急物資の備蓄などを進めることにより、危機発生時に被害を最小限にとどめることができる。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、情報発信体制の充実を図ることが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		1.03 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位:円/人	減少している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・減災対策事業と類似している体制整備や緊急物資の備蓄などを検討することで改善の余地がある。 ・危機対策は、市民の生命、身体及び財産を危機的な事象から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年2月に「国民の保護に関する吉川市計画」を策定し、その後、平成23年2月と令和2年2月に計画の見直しをしている。 平成18年6月に「吉川市危機管理指針」を策定し、その後、平成31年3月に指針の見直しをしている。 緊急地震速報訓練の実施に合わせ、職員が自分の身を守る行動がとれるよう、シェイクアウト訓練を実施している。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	住居の遮音性能向上や、風雨の影響などにより、防災行政無線の難聴化が想定される。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	水防センター等整備事業			所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当			
	事業期間	令和4年度	～	令和8年度	事前評価日	令和4年9月20日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	水防法、災害対策基本法		
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)防災・減災施設等の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	消防費	消防費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市地域防災計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	減災費	減災対策事業
		目的	市職員、関係機関、全市民など				執行方法	直営	
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象 (誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民など			・水防センターや河川防災ステーションの上面利用について検討するため、市民を交えた検討会を設置する。 ・国が整備する河川防災ステーションの進捗に合わせて、水防センターや河川防災ステーションの上面利用に必要な設備を整備する。				
	対象年齢	00	99	全年齢					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 減災対策事業・水防体制充実事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	2,276	2,230	2,230	16,406	25,321	
	② 人件費			390	3,673	3,673	3,673	3,673	
		正職員投入人員			0.05人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人
		正職員人件費			390	3,673	3,673	3,673	3,673
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	2,666	5,903	5,903	20,079	28,994		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0	12,800	25,300	
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	2,666	5,903	5,903	7,279	3,694		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人			73,756		
	総人口				72,872	74,372	74,912
活 動 指 標	① 水防センター等整備検討委員会の設置	人			12		
	水防センター等整備検討委員会委員の選定人数				12	0	0
	②						
成 果 指 標	① 水防センター等整備検討委員会の会議の回数	回			3		
	水防センター等整備検討委員会の会議開催回数				2	6	0
	②						

評価年度の主な取組	水防センター等整備検討委員会	
	設置: 令和4年9月20日	
	委員数: 12名	
	実施日: 令和4年11月16日、令和5年2月16日(視察)	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	水害による被害を最小限にとどめる意図は社会的要求であり、また、平時において市民に広く活用されるための施設整備を行うことは妥当であると判断する。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・水害から市民の生命や財産を保護することは、社会的な要求であり、市民自らの災害に対する活動が行われる中で、市が主体的に行うことは妥当である。				
業績	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水防センター等整備検討委員会の設置 (増加目標指標)				
	成果指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 水防センター等整備検討委員会の会議の回数 (増加目標指標)					
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民等が平時において広く活用される施設を検討することで、成果向上の余地があると判断する。 ・「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。				
価値	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率
			2,951,520.00 円	水防センター等整備検討委員会の会議の回数 成果指標を単位として換算 単位: 円/回		評価不可	評価不可	
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・水防センター等整備検討委員会の会議を効率的に実施することや、インフラ工事に係る費用を圧縮できる可能性があるため、コスト改善の余地がある。 ・特定の個人や団体の利益、利便性の向上につながるサービスではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民に広く意見を伺うための組織として、水防センター等整備検討委員会を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 河川防災ステーションは災害時の活動拠点となる施設であるため、その意義や制限を踏まえた上で、水防センターや河川防災ステーションの上面利用の内容を検討していく必要がある。	機会(プラス要素) 平時においては、市民の有効な利活用や観光スポットとしての活用も期待できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画				
	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)防犯体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	衛生費		環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次吉川市防犯推進計画			目	交通安全対策費		防犯事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・市民などに対し、防災行政無線や吉川市メール配信サービス、Twitter等による防犯情報の提供や、啓発品の配布、世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動団体に、防犯パトロールを依頼する。 ・自主防犯活動団体に、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5022 01 防犯事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	5,239	4,859	10,222	9,543	4,684	5,829	6,069
	② 人件費	3,863	4,959	8,495	8,171	3,211	8,171	8,171
	正職員投入人員	0.51人	0.66人	1.09人	1.09人	0.43人	1.09人	1.09人
	正職員人件費	3,863	4,959	8,495	8,171	3,211	8,171	8,171
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,101	9,819	18,717	17,714	7,895	14,000	14,240	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	133		1,565	1,254	1,254		
	県補助率	1/2		1/3	1/3			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,968	9,819	17,152	16,460	6,641	14,000	14,240
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	② 自主防犯活動団体	団体	95	95	95	95	95
	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		94	93	93		
成果指標	① 市内一斉防犯パトロール実施回数	回	285	285	285	285	285
	年3回(9月・10月・年末年始)×加盟団体数		282	279	279		
成果指標	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	400	400	300	300	300
	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		280	240	255		
成果指標	③ 保第二公園防犯活動ステーションの開館回数	回	490	480	470	470	470
	ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)		395	455	454		
成果指標	① 刑法犯認知件数	件	500	500	490	480	470
	吉川市内で発生した刑法犯認知件数		478	382	359		
②							

評価年度の主な取組	1 防犯用品の配布	配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体
		配布防犯用品	夜行チョッキ:160着、帽子:200個、合図灯:50本、ポール部品:150本、のぼり旗:200枚、ポールヘッド:240個
	2 保第2公園防犯活動ステーションの運営	開館日数	昼間(15時から18時まで):248日、夜間(18時から21時まで):206日
		活動回数	加盟団体:214回、シルバー人材センター:240回
	3 駅周辺への街頭防犯カメラの設置	設置場所	台数
		吉川駅北口広場	3台
		吉川駅南口広場	2台
		吉川美南駅西口広場	3台
		合計	8台
	4 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し	貸出回数	2台(旭地区センター、東部地区公民館)
	貸出回数	255回(旭地区センター:230回、東部地区公民館:25回)	
5 吉川地区防犯協会との連携	構成市町	吉川市、三郷市、松伏町	
	防犯協会の主な事業	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・防犯活動団体を対象にした、情報の伝達及び共有のためのネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに必要な活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸し出ししたりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。 ・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	97.89%, ★★★★★ 概ね達成された	① 市内一斉防犯パトロール実施回数 (増加目標指標)	98.95%, ★★★★★ 概ね達成された	97.89%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	126.73%, ★★★★★ 達成された	① 刑法犯認知件数 (減少目標指標)	104.40%, ★★★★★ 達成された	123.60%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少につながることから、成果向上の余地はある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画の施策「安心と賑わいのまちづくり」を進める上で主要事業であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		169.80% 増加している 69,465.36円	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	136.57% 増加している 32,504.52円	125.86% 増加している 40,911.26円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続して実施していただくため、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がある。また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。 ・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自主防犯活動団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。 地域の防犯活動の拠点となるほか、コミュニティの場としての活用も期待できる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	防犯灯整備事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路交通法、道路法				
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)防犯体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 場 ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費		環境衛生費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	交通安全対策費		道路照明灯整備事業	
		目的	(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢				執行方法	一部委託 工事発注等			
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	意図	・設置された照明灯等がその機能を果たす。 ・夜間における通行の安全を確保する。 ・夜間における犯罪を抑止する。			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・不特定の市民に供する照明を設ける。 ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220201 防犯灯設置業務				
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5022 02 防犯灯整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	49,032	58,537	65,100	62,782	4,245	98,036	52,722
	② 人件費	3,181	4,058	4,053	3,898	△ 160	3,898	3,898
	正職員投入人員	0.42人	0.54人	0.52人	0.52人	△ 0.02人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	3,181	4,058	4,053	3,898	△ 160	3,898	3,898
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	52,213	62,594	69,153	66,680	4,085	101,934	56,620	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	2,400				0	29,600	
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	49,813	62,594	69,153	66,680	4,085	72,334	56,620	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市道を利用する市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	① 全市民		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 防犯灯の修繕数	件	50	50	50	50	50
	① 防犯灯の修繕を完了した数		51	62	55		
	②						
成 果 指 標	① 刑法犯認知件数	件	500	500	490	480	470
	① 市内で発生した刑法犯認知件数		478	382	359		
	② 人身事故件数	件	170	165	165	160	155
	② 市内で発生した人身事故件数		152	128	147		

評価年度の主な取組	防犯灯整備事業			
	項目	箇所等	摘要	金額
	防犯灯設置	17基	下内川、平沼、きよみ野、三輪野江、美南等に設置	1,106,918 円
	道路照明灯・防犯灯修繕	55基	球切れなど緊急修繕で実施	2,708,666 円
	きよみ野地内道路照明灯修繕	4基	きよみ野地内の道路照明灯のLED化及び本体の塗り直し	3,795,000 円
	水管橋照明灯負担金	10基	電気料金を越谷市へ(吉川市分10基/25基)	40,144 円
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	1,046,864 円	
		サンフィールド吉川管理組合 15灯	175,413 円	
		吉川駅前住宅管理組合 33灯	282,306 円	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域の要望や犯罪発生状況などにより、市が夜間の安全を確保するために防犯灯を新設・修繕することは、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・市が、役割分担として防犯灯を設置するのは、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	90.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 防犯灯の修繕数 (減少目標指標)	98.00%, ★★★★★ 概ね達成された	76.00%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	110.91%, ★★★★★ 達成された	② 人身事故件数 (減少目標指標)	110.59%, ★★★★★ 達成された	122.42%, ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		120.08% 増加している 1,212,355.98 円	防犯灯の修繕数	1,023,787.47 円	98.61% 若干減少している 1,009,584.29 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。 ・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯及び平成29年度に80W以上の共架式防犯灯150灯をLED化した。 ・新規に設置する防犯灯は、LED灯にしている。 ・令和元年度に、いちょう通り及び吉川駅南遊歩道に設置してある防犯灯合わせて63基について更新工事を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	防犯灯の設置基数を増やすと電気代等の維持費が高くなる。	新規に防犯灯を設置すると市民満足度が上がる。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details: 交通安全運動推進事業, 所管部署名: 市民生活部危機管理課交通安全担当, 事前評価日: 令和4年9月1日, 事前評価責任者: 若林 博之, 事業区分: 自治事務, 事業の性質: 毎年度繰り返し, 直接事業費: 有, 会計区分: 一般会計, 衛生費, 環境衛生費, 交通安全対策費, 交通安全運動推進事業, 執行方法: 直営, 対象: 全市民, 対象年齢: 00, 99, 全年齢, 意図: 交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。

Table with financial breakdown: 区分, 区 分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Includes rows for A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), and D (補助・単独区分).

Table with performance indicators: 目 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Includes rows for ① 全市民, ② 全市民, ③ 交通安全啓発活動回数, ④ 交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数, ⑤ 広報よしかわへの記事掲載回数, ⑥ 広報に記事を掲載した回数, ⑦ 人身事故件数, ⑧ 市内で発生した人身事故件数, ⑨ 死亡事故件数, ⑩ 市内で発生した死亡事故件数.

評価年度の主な取組	1 交通安全教室の実施状況			2 交通安全啓発活動の実施状況		
	団体名	実施回数	述べ参加人数	内 容	実施回数	
	幼稚園・保育所	3	507	交通安全啓発街頭キャンペーン	4	
	小学校	9	3,373	高齢者交通安全啓発活動(老人福祉センター)	54	
	児童館	1	40	自転車安全利用指導	24	
	計	13	3,920	交通安全教室(小学校、幼稚園、児童館)	13	
				計	95	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。			
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標			95.96%, ★★★★★ 概ね達成された	① 交通安全啓発活動回数 (増加目標指標)	225.81%, ★★★★★ 達成された	280.65%, ★★★★★ 達成された	
成果指標		110.91%, ★★★★★ 達成された	① 人身事故件数 (減少目標指標)	110.59%, ★★★★★ 達成された	122.42%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		105.82% 若干増加している 209,048.35 円	交通安全啓発活動回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	33.27% 減少している 299,780.44 円	65.90% 減少している 197,548.91 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒を対象とした自転車安全教室や、高齢者を対象とした啓発活動に力を入れている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。	信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	駐輪場管理事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市自転車駐輪場条例			
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	施策の展開	(3)道路交通環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	交通安全対策費		駐輪場等管理事業		
	目 的 的	対象(誰を、何を)	自転車駐輪場を利用する市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	自転車駐輪場の運営管理を行う。			
対象年齢		00	99	全市民						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50220401	吉川駅・吉川美南駅自転車駐輪場管理業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			5022	04	駐輪場管理事業		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	45,448	44,403	46,857	46,368	1,965	48,237	46,164
	② 人件費	3,333	3,081	4,365	4,198	1,117	4,198	4,198
	正職員投入人員	0.44人	0.41人	0.56人	0.56人	0.15人	0.56人	0.56人
	正職員人件費	3,333	3,081	4,365	4,198	1,117	4,198	4,198
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	48,781	47,484	51,222	50,566	3,082	52,435	50,362	
資 源	⑥ 国庫支出金	8,975				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36,306	37,537	37,400	40,431	2,894	40,000	40,000	
受益者負担率(⑩÷⑤)	74.43%	79.05%	73.02%	79.96%		76.29%	79.43%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,500	9,947	13,822	10,135	188	12,435	10,362	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		全市民			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	自転車駐輪場消防設備点検		回	-	-	2	2	2
		吉川駅北第1自転車駐輪場消防設備点検実施回数			-	-	2		
成 果 指 標	①	定期利用台数		台	19,000	19,000	17,000	17,000	17,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用)			15,180	15,837	16,055		
	②	一時利用台数		台	72,000	70,000	60,000	60,000	60,000
		駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用)			47,916	55,314	63,180		

評価年度 の 主な 取組	1 自転車駐車場定期利用状況				2 自転車駐車場一時利用状況						
	種別	駐車場	区分	延べ利用台数	種別	駐車場	区分	延べ利用台数			
自転車	吉川北		第一	4,917	自転車	吉川北	第一	11,371			
			第二	708			第二	0			
			合計	5,625			合計	11,371			
	吉川南			1,997		吉川南		4,056			
			吉川西				1,038		吉川西		2,036
				美南西			6,862				44,098
	自転車合計				15,522	自転車合計				61,561	
	バイク	吉川北	第二		458	バイク	吉川北	第二	1,295		
					75					324	
	バイク合計				533	バイク合計				1,619	
合計				16,055	合計				63,180		

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・自転車利用者の利便性と駅周辺の良好な環境を確保するため、市が駐車場を運営することは対象・手段、意図いずれも妥当である。		
	意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が駐車場を運営し、自転車利用者の利便性を確保するとともに、駐車対策を推進して駅周辺環境の保全を図ることは役割分担として妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 自転車駐車場消防設備点検 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	94.44% ★★★★ 概ね達成された	① 定期利用台数 (増加目標指標)	79.89% ★★★	83.35% ★★★★		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車の駐車対策を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率		
		105.05% 若干増加している 3,149.54 円	135.09% 増加している 3,213.48 円	93.30% 若干減少している 2,998.27 円			
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の老朽化や利用率が低いことなどを考慮し、施設を集約するなど検討することでコスト改善の余地はある。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。			
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、街頭や自転車駐車場の張り紙などで啓発している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・施設の老朽化により利用者が負傷する事故が発生する。 ・民間駐車場が増え、市が運営する自転車駐車場の利用者が減少する。	機会(プラス要素) ・民間駐車場の設置が増えることで、市民の利便性が確保されるとともに駅周辺の良好な環境が保たれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・市営の自転車駐車場は、老朽化や、利用率が少ないなどの課題があるため、施設の集約など、今後の管理運営について検討を行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	・今後の自転車駐車場の管理運営について検討を行う。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	放置自転車対策事業			所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	若林 博之
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例			
		まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	本 の 関 係	施策の展開	(3)道路交通環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	交通安全対策費		駐輪場等管理事業		
	事 項	目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・駅周辺の放置自転車を撤去し、所有者に返還する。 ・放置自転車の所有者に警告する。 ・所有者の現れない自転車を一定期間保管後処分する。		
対象年齢			00	99	全年齢					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		放置自転車の撤去を行うことにより、駅周辺等の環境が良好になる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220501 吉川駅・吉川美南駅自転車整理業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5022 05 放置自転車対策事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,020	3,042	3,134	3,134	92	3,269	3,134
	② 人件費	909	1,803	2,884	2,774	970	2,774	2,774
	正職員投入人員	0.12人	0.24人	0.37人	0.37人	0.13人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	909	1,803	2,884	2,774	970	2,774	2,774
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,929	4,845	6,018	5,907	1,062	6,043	5,908	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,929	4,845	6,018	5,907	1,062	6,043	5,908	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	① 全市民		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 放置自転車警告シール貼付枚数	枚	1,900	1,850	1,000	1,000	1,000
	① 駅周辺の放置自転車警告シールの貼付		1,152	688	458		
	②						
成 果 指 標	① 放置自転車の撤去台数	台	240	235	230	225	220
	① 駅周辺の放置自転車撤去		210	182	195		
	②						

評価年度の主な取組	1 放置自転車の警告シール貼付枚数(シルバー人材センター対応分)													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	枚数	28	36	38	42	36	41	54	48	37	33	34	31	458
	2 放置自転車の撤去台数(シルバー人材センター対応分)													
	月毎	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	台数	4	11	16	11	11	6	9	21	18	28	9	8	152

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・撤去した自転車を所有者に引き取らせ、引取のないものを処分する対象・手段によって、環境保全及び交通安全対策を行う意図はいずれも妥当である。 ・公共の場所に放置された自転車を撤去する市の役割は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	154.20%, ★★★★★ 達成された	① 放置自転車警告シール貼付枚数 (減少目標指標)	139.37%, ★★★★★ 達成された	162.81%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	115.22%, ★★★★★ 達成された	① 放置自転車の撤去台数 (減少目標指標)	112.50%, ★★★★★ 達成された	122.55%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の利用を促進するとともに、自転車利用者のマナーアップを図ることで成果向上の余地がある。 ・第6次総合振興計画前期基本計画に位置付けされており、目標に向けて推進することで上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
		183.14% 増加している 12,898.15 円	放置自転車警告シール貼付枚数	150.35% 増加している 3,410.70 円	206.49% 増加している 7,042.64 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。 ・自転車は本来、所有者が責任を持って管理されるべきものであり受益者負担を求めていく余地はあるが、盗難など原因も様々なため、現状では難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・放置自転車の整理について、平成28年度から外部委託の時間削減を行った。また、放置自転車の中には盗難にあった自転車も含まれることから盗難防止のため二重ロックにするなど盗難対策の啓発チラシを市営の自転車駐車場施設内に掲示している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・自転車駐車場の施設減少等により放置自転車が、増加するおそれがある。	機会(プラス要素) ・自転車利用者のマナー向上により放置自転車が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活環境向上事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)快適な生活環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する			目	款	項	衛生費 環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市環境保全指針			目	目	細目	生活環境費 生活環境向上事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市民、自治会			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝清掃活動で発生した汚泥の回収用袋を配布する。 ・蓋上げ器等の貸し出しを行う。 ・発生汚泥の回収及び処分を行う。 ・地域猫活動を行う市民に不妊去勢手術チケットを交付する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民等が自主的な清掃活動に取り組み、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できる。 野良猫を地域で見守ることを前提に不妊去勢手術を施すことで、野良猫の増殖を防ぐことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310101 側溝清掃用具貸出					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 01 生活環境向上事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	952	341	1,508	1,094	753	723	731
	② 人件費	1,363	1,428	1,481	1,349	△ 78	1,349	1,349
	正職員投入人員	0.18人	0.19人	0.19人	0.18人	△ 0.01人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,363	1,428	1,481	1,349	△ 78	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,315	1,768	2,989	2,443	675	2,072	2,080	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,315	1,768	2,989	2,443	675	2,072	2,080
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	4月1日現在の人口		73,217	73,043	72,872		
②	自治会	自治会	95	95	95	94	94
	4月1日現在の自治会・町会の数		95	95	95		
活動指標	① 汚泥回収用袋の配布枚数	枚	500	500	500	500	500
	自治会等へ配布した汚泥回収用袋の枚数		433	316	780		
	② 蓋上げ器貸出回数		15	15	15		
③	年度内に自治会等へ貸し出した蓋上げ器の延べ台数	台	9	8	11	15	15
	③ さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)交付枚数		150	30	30		
	チケットを交付した枚数		200	27	53		
成果指標	① 側溝清掃実施回数	回	15	15	15	15	15
	自治会等が側溝清掃を実施した回数		5	4	11		
	② さくらねこ無料不妊手術チケット(行政枠)使用枚数		150	30	15		
③	チケットを使用した枚数	枚	200	10	39	15	15

評価年度の主な取組	1 側溝清掃活動の実績					
	項目	H30	R1	R2	R3	R4
	回収袋配布枚数(枚)	593	475	433	316	780
	蓋上げ器貸出数(個)	26	11	9	8	11
	汚泥袋回収数(袋)	712	346	444	237	806
	2 さくらねご無料不妊手術チケット(行政枠)交付枚数					
	R1	R2	R3	R4		
	130	200	27	53		
	※ 令和元年度よりチケット事業を開始した。					
	※ 令和3年度にチケット使用時のルールが厳格化された。					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会等が実施する側溝清掃に対して汚泥回収支援を行うことで、地域の生活環境の向上につながるため、対象・手段は妥当である。 自主的な清掃活動や地域猫活動の支援は、地域環境の保全を目的としており、意図としては妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市環境保全条例に基づき、自治会等の役割として環境衛生の推進が位置付けられており、市民の自主的な活動を市が支援することから、役割分担として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	② 蓋上げ器貸出数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	53.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	260.00% ★★★★★ 達成された	② さくらねご無料不妊手術チケット(行政枠)使用枚数 (増加目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	33.33% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コロナ禍で実施が見送られてきた地域美化活動が復調しており、側溝清掃実施回数については、成果向上の余地がある。 吉川市総合振興計画前期基本計画には「地域における自主的な美化活動の支援」が位置付けられており、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		50.24% 減少している 222,091.36 円	側溝清掃実施回数 成果指標を単位として換算 単位：円/回	348.95% 増加している 463,005.20 円	95.48% 若干減少している 442,071.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストは汚泥袋の回収処分費、回収袋購入費及び人件費で構成されており、コスト削減の余地はない。 また、本事業は、市民の自主的な活動を市が支援するものであることから、受益者負担を求めるべきものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度より公益財団法人どうぶつ基金が実施する「さくらねご無料不妊手術事業」に参画し、飼い主のいない猫の不妊手術を市民との協働により取り組むこととした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市民や自治会での側溝清掃従事者が高齢化している。	機会(プラス要素) 身近な生活環境を地域で改善していこうとする意識が高まる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

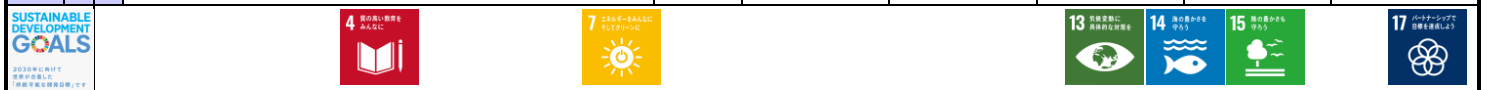
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)地球環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する				款 項	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市環境保全指針			目 細目	生活環境費	環境保全推進事業			
	目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		00	99	全年齢	・自然観察会や環境学習教室の実施など環境保全に関する啓発を行う。 ・吉川市環境保全指針や吉川市エネルギービジョンに基づく環境施策を企画、立案する。					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践するようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310201 自然観察会					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 02 環境保全推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	308	280	204	203	△ 77	295	195
	② 人件費	7,498	9,092	9,431	7,571	△ 1,521	7,571	7,571
	正職員投入人員	0.99人	1.21人	1.21人	1.01人	△ 0.20人	1.01人	1.01人
	正職員人件費	7,498	9,092	9,431	7,571	△ 1,521	7,571	7,571
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,807	9,372	9,635	7,774	△ 1,598	7,866	7,766	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,807	9,372	9,635	7,774	△ 1,598	7,866	7,766
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 4月1日現在の人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
	自然観察会に参加した人数(延べ人数)		35	58	28		
	② 自然観察会開催回数	回	4	4	4	2	2
	自然観察会を開催した回数		2	3	2		
	③ 自然観察会PR回数	回	9	9	4	4	4
自然観察会をPRした回数(広報・HP等)	9		9	4			
成 果 指 標	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		84	79	85		
②							



評価年度の主な取組	1 自然観察会			3 環境学習教室					
	実施日	観察場所	参加人数	学校名	実施日	参加人数	内容		
	1回目 5月28日	中央緑地	6	旭小	9月5日	27	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
	2回目 10月8日	ウェットランド	(中止)	三輪野江小	6月20日	37	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
	特別編 3月25日	よこまちの杜 他	22	北谷小	7月15日	65	通信と環境に関する学習(東日本電信電話(株))		
	【合計】			28	栄小	6月24日	92	飲料空容器のリサイクル((株)ジャパンビバレッジエコロジー)	
	2 自然観察会(特別編)「もりをめぐるミニツアー」			中曽根小			7月1日	96	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))
	<概要>			7月14日			96	みんなで考えよう私たちの環境(東彩ガス(株))	
	市内の「もり」をなまりんバスでめぐり、身近な木に親しみながら現地で様々なミッションをクリアしていく体験イベント			美南小			9月22日	225	飲料空容器のリサイクル(ジャパンビバレッジエコロジー)
	<ツアー対象施設>			【合計】			638		
大沢雄一・元埼玉県知事居宅跡地、よこまちの杜、TOTOの森			※ 埼玉県環境学習応援隊制度を活用			※ 美南小はオンライン形式で実施			

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	日常生活や事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。 また、環境に関する様々な課題を市民や事業者理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	46.67% ★★	① 自然観察会参加人数 (増加目標指標)	58.33% ★★★★	96.67% ★★★★★		
		成果指標	84.60% ★★★★	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 (増加目標指標)	84.20% ★★★★	79.20% ★★★★			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、内容の見直しや選択肢の充実を図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 本事業は、吉川市総合振興計画前期基本計画に位置付けられている「環境配慮意識の醸成」につながるため、上位施策への貢献度はある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
171.83% 増加している			自然観察会参加人数	84.95% 減少している	72.44% 減少している				
277,642.00 円		活動指標を単位として換算 単位: 円/人	223,044.77 円	161,578.07 円					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、埼玉県の「環境学習応援隊制度」を活用し、民間企業が有する専門的知識やノウハウを生かした環境学習を取り入れた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	環境啓発事業の実施にあたっては、これまでの対面・集合形式のほか、動画配信などデジタルコンテンツの併用を進めていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	新型コロナウイルス感染症のまん延を契機とした社会の変化を的確に捉え、環境啓発事業の実施手法について随時見直しを図る。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	畜犬登録事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	狂犬病予防法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費 環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	生活環境費 畜犬登録事業			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	犬の飼い主							
対象年齢		00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・狂犬病予防法に基づく犬の登録申請等の受付 ・集合狂犬病予防注射の実施				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		犬の飼い主が飼い犬に狂犬病予防注射を受けさせることで、 狂犬病の発生を防ぐ。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310301 犬の登録の申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 03 畜犬登録事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
執行方法	一部委託 注射済票引渡業務を民間委託									

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	909	436	1,400	1,398	962	499	499		
	② 人件費	6,286	7,213	7,482	7,196	△ 17	7,196	7,196		
		正職員投入人員	0.83人	0.96人	0.96人	0.96人	0.00人	0.96人	0.96人	
		正職員人件費	6,286	7,213	7,482	7,196	△ 17	7,196	7,196	
	会計年度任用職員人件費					0				
③ 間接経費(加算)					0					
④ コスト対象外(除外)					0					
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,196	7,650	8,882	8,594	944	7,695	7,695			
資 源	⑥ 国庫支出金			544	480	480				
		国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金					0				
		県補助率								
	⑧ 市債					0				
⑨ その他	2				0					
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,584	2,698	1,969	1,960	△ 738	1,863	1,863			
	受益者負担率(⑩÷⑤)	35.91%	35.27%	22.17%	22.81%		24.21%	24.21%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,610	4,952	6,369	6,154	1,202	5,832	5,832			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独									

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 犬の登録頭数	頭	4,520	4,386	4,100	4,140	4,140
	② 新規登録件数-死亡件数-転出件数+転入件数-職権消除		4,305	4,171	4,140		
活 動 指 標	① 犬の新規登録頭数	頭	275	287	292	296	296
	② 年度内に新規登録した頭数		302	290	298		
	② 狂犬病予防注射数	枚	3,164	3,070	3,280	3,105	3,105
			③ 各年度の注射済票交付数	2,952	3,238		
成 果 指 標	① 狂犬病予防注射率	%	70	70	80	75	75
	② 注射済票交付枚数÷犬の登録頭数		69	78	73		

評価年度の主な取組	1 狂犬病予防注射実績													
	○狂犬病予防法に基づく「注射済票」の交付枚数 (単位:枚)													
	注射区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	(1)集合注射	600												600
	(2)個別注射	124	901	381	174	75	74	83	83	81	78	44	331	2,429
	うち動物病院	2	813	315	152	55	48	61	59	53	62	31	295	1,946
	うち環境課窓口	122	88	66	22	20	26	22	24	28	16	13	36	483
	【合計】	724	901	381	174	75	74	83	83	81	78	44	331	3,029
	2 集合狂犬病注射													
	日時	会場		注射数										
	4月22日 9時半～11時半	旭地区センター		60										
	4月22日 13時～15時	児童館ワンダーランド		115										
	4月23日 9時半～15時	吉川市役所北側駐車場		425										
	3 犬マイクロチップ装着費補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用)													
	<補助制度概要>													
飼い犬にマイクロチップを装着させ、国の指定登録機関に登録をした犬の飼い主を対象に、1頭あたり5,000円を上限にマイクロチップ装着費用等を補助する。														
<補助実績>														
266,000円(56頭分)														

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	狂犬病予防注射は犬の所有者の責務であるが、市が集合狂犬病注射を実施し、注射を受けさせる機会を作ること、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進につながることから、対象・手段及び意図は妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	92.35% ★★★★ 概ね達成された	② 狂犬病予防注射数 (増加目標指標)		93.30% ★★★★ 概ね達成された	105.47% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	91.50% ★★★★ 概ね達成された	① 狂犬病予防注射率 (増加目標指標)		98.00% ★★★★ 概ね達成された	110.86% ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	広報等により予防注射の接種勧奨を行うことで、注射率向上の可能性はあることから、成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。					
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
109.33% 若干増加している 28,839.08円			犬の新規登録頭数		126.61% 増加している 23,826.97円	110.71% 増加している 26,378.28円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、郵送料等の事務費であるため、コスト改善の余地はない。 また、注射済票等については、実費相当の受益者負担を求めているため、適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、吉川市及び三郷市の動物病院(一部動物病院を除く)に、注射済票の引渡し業務を委託した。これにより、狂犬病予防注射を受けさせた動物病院で注射済票を受け取ることが可能となり、犬の飼い主の利便性が向上した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日本国内の狂犬病の発生は、人では1956年が最後となっているため、狂犬病に対する危機感が薄れている。	犬猫へのマイクロチップ装着義務化により、愛玩動物が適正に管理される。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (再生可能エネルギー推進事業), period (平成21年度 ~ 未設定), age (14年目), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for fiscal years from Heisei 21 to Reiwa 6.

Table for performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators (e.g., existing housing units, EV charging stations), units, and target/actual values for fiscal years Reiwa 2 to Reiwa 6.



評価年度の主な取組	1 住宅用太陽光発電設備等設置事業費補助金交付実績								
	設置施設	太陽光パネルのみ		蓄電池のみ	太陽光パネル+蓄電池	計			
		4kW以上	4kW未満						
	補助件数	5件	1件	10件	15件	31件			
	補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	50,000円/1件	100,000円/1件	-			
	計	200,000円	30,000円	500,000円	1,500,000円	2,230,000円			
	2 自動車用充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月～翌3月	合計
	件数	174	185	187	194	177	106	故障により	1,023
	電力使用量(kWh)	1,684.8	1,740.3	2,006.4	2,095.2	1,924.9	1,145.5	充電器の運用廃止	10,597.1

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住宅用太陽光発電設備等の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	91.18% ★★★★ 概ね達成された	① 住宅用太陽光発電設備等補助金の受付件数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	91.18% ★★★★ 概ね達成された	① 住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	125.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助制度が太陽光発電設備等の設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		101.14% 若干増加している 117,331.45 円	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件	99.11% ほぼ変動していない 117,361.26 円	98.85% 若干減少している 116,007.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付及び自動車用充電器の電気使用料の負担のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	令和4年度より、住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金の補助対象設備に「蓄電池」を追加した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	景観への影響や土砂災害のリスクなど、太陽光発電設備設置に伴う課題が指摘されている。	国際的なエネルギー価格の高騰を受け、再生可能エネルギーの利活用や、エネルギーの地産地消に注目が集まっている。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の自動車用充電器の普及にあたっては、「公設公営」から「民設民営」への移行促進を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績や社会情勢の変化を捉え、補助対象設備等を引き続き検討する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (有害鳥獣・鳥獣保護事業), period, budget, and evaluation criteria. Includes sections for basic information, implementation details, and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for fiscal years 2022, 2023, 2024 (budget/actual), 2025, and 2026.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and values for fiscal years 2022-2026. Includes categories like population, application numbers, and consultation counts.

評価年度の主な取組	1 有害鳥獣捕獲許可件数／相談処理件数					
		件数	内容			
	捕獲許可件数	6件	ハト3件、カラス1件、ハクビシン1件、アライグマ1件			
	相談処理件数	3件	鳥類: 2件、獣類: 1件			
	2 市内のアライグマ捕獲頭数					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	捕獲頭数	4	2	8	10	16

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活環境の保全や野生動物の保護を目的とした法的規制は必要であり、対象・手段及び意図については、妥当である。 有害鳥獣の捕獲許可等については、市に許可権限があり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	180.00%, ★★★★★ 達成された	① 鳥獣被害相談件数 (減少目標指標)	166.67%, ★★★★★ 達成された	180.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 鳥獣被害相談解決数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき画一的に実施されるものであるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		110.43% 増加している 8,297.90 円	鳥獣被害相談解決数 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	60.78% 減少している 13,633.20 円	55.12% 減少している 7,514.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。また、有害鳥獣の捕獲等については、特定外来生物を除き、市民が自ら捕獲等に要する経費を負担しており、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	有害鳥獣の捕獲に関する問い合わせに対して、鳥獣対策の専門業者が所属する団体を紹介している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		県内のアライグマ捕獲頭数が年々増加している。	原則、鳥獣は保護されるとの認識を広めることで、人と野生動物が共存する社会を考えるきっかけとなる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	空閑地除草指導事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	49年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例		
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・空閑地等 ・占有者又は管理者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・相談の受付 ・空閑地等のパトロール ・雑草類の除去指導		
			対象年齢	00	99				
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		害虫の発生や不法投棄、火災など、空閑地が「危険状態」とならないよう、土地の管理者等が空閑地を適正に管理する。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 06 空閑地除草指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	2,272	1,428	1,481	600	△ 828	600	600	
		正職員投入人員	0.30人	0.19人	0.19人	0.08人	△ 0.11人	0.08人	0.08人
		正職員人件費	2,272	1,428	1,481	600	△ 828	600	600
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,272	1,428	1,481	600	△ 828	600	600		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,272	1,428	1,481	600	△ 828	600	600	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総面積	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市の面積の合計		31.66	31.66	31.66		
活 動 指 標	① 空閑地等管理相談件数	件	60	60	60	40	40
			空閑地等の除草に係る相談受付件数	50	39		
	② 空閑地等管理指導件数	件	60	60	60	40	40
			相談を受けた現場確認またはパトロールにより除草を指導した件数	50	39		
成 果 指 標	① 空閑地等改善件数	件	48	48	48	32	32
			指導件数のうち除草を完了した件数	35	30		
	② 空閑地等に関する相談事案の改善率	%	80	80	80	80	80
			除草完了件数÷指導件数	70	77		

評価年度 の 主な 取組	1 空閑地等の雑草除去相談件数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	0	1	4	4	7	6	2	5	0	1	0	1	31

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	事 業 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	吉川市環境保全条例第18条において、「市長は、空閑地等が危険状態にあるとき又は危険状態になるおそれがあると認めるときは、その占有者等に対し、当該空閑地等の雑草又は枯草の除去について、必要な助言又は指導することができる。」とされていることから、対象・手段及び意図は妥当である。 上記と同様、吉川市環境保全条例第18条の観点から、市の役割分担は妥当である			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 価	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度			
		活動指標	148.33% ★★★★★ 達成された	① 空閑地等管理相談件数 (減少目標指標)	116.67% ★★★★★ 達成された	135.00% ★★★★★ 達成された			
	成果指標	100.75% ★★★★★ 達成された	② 空閑地等に関する相談事案の改善率 (増加目標指標)	87.50% ★★★★ 概ね達成された	96.13% ★★★★ 概ね達成された				
	成果向上の 余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	市内巡回時に空閑地等の状況を把握することで、早期の除草依頼ができることから、成果向上の余地はある。 また、空閑地等が適正に管理されることで、快適な生活環境の保全につながるため、上位施策への貢献度はある。				
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たり ー タ ル コ ス ト 換 算 指 標	令和2年度	令和3年度				
		52.84% 減少している 19,344.52 円	空閑地等管理相談件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	157.45% 増加している 45,444.00 円	80.55% 減少している 36,606.67 円				
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めるものでもない。				
効 率 性	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地								
				<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	これまで相談のあった箇所については、土地所有者の連絡先を把握し、電話等による迅速な除草依頼を行う。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相続等により土地所有者が変更となった場合、これまで適正に管理されていた空閑地が危険状態となる場合がある。	機会(プラス要素) 人口増加に伴う住宅の建設により、空閑地が解消される。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	墓地等の経営許可事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律施行条例			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費 環境衛生費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	墓地経営を行う者							
		意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	市民の宗教的感情に適合しかつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から墓地等の経営が支障なく行われる。							
手段 (どのような 事業を行うのか)		<ul style="list-style-type: none"> 墓地経営に関する事前相談 墓地等経営計画の審査 墓地等の経営許可申請の審査及び許可 								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310701 墓地等の経営許可の申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 07 墓地等の経営許可事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	36	36	36	0	0	
	② 人件費	76	75	78	75	△0	75	75	
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	76	75	78	75	△0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	75	114	111	36	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	76	75	114	111	36	75	75		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 宗教法人数	法人	57	57	57	58	58
	市内に主たる事務所の存する宗教法人の数		57	57	58		
活 動 指 標	① 墓地等の許可件数	件	0	0	0	0	0
	年度内に墓地等の経営許可を行った件数		0	1	2		
	② 墓地等の設置相談件数	件	0	0	0	0	0
	墓地等の設置に係る相談の件数		0	0	0		
成 果 指 標	① 墓地等の設置件数	件	0	0	0	0	0
	年度内に経営許可した墓地の設置件数		0	1	2		

評価年度 の 主な 取組	1 令和4年度における墓地等の経営許可件数		
	墓地	納骨堂	火葬場
	2	0	0
※既存墓地の区画変更許可			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地等の経営許可の申請者を対象とし、審査及び許可基準を設けており、対象・手段は妥当である。墓地等の設置及び管理が適正に行われることで、市民の宗教感情に適合し、永続的な墓地の経営が行えるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地等の経営許可については、公共の福祉及び公衆衛生の観点から、市が役割を担うことは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	達成度がかなり低い	① 墓地等の許可件数 (減少目標指標)	達成された	達成度がかなり低い	
	成果指標	達成度がかなり低い	① 墓地等の設置件数 (減少目標指標)	達成された	達成度がかなり低い		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	墓地等の設置許可は、許可基準に基づき行うものであり、成果向上の余地はない。また、本事業の遂行に関して、直接的に施策に貢献するものではない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	73.84% 減少している 55,480.00 円	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
		墓地等の許可件数	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	評価不可	75,140.00 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、本事業は、墓地等の経営許可に関するものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成30年度に墓地等の経営者の基準並びに設置場所及び施設の基準を見直し、事前協議の根拠を「墓地、埋葬等に関する法律施行条例」に規定するため、条例改正を行った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	散骨など墓地、埋葬等に関する法律が想定していない葬法が現れている。	大規模な土地開発が伴わない合葬式の共同墓や納骨堂など、墓地の多様化が見られる。

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	専用水道・簡易専用水道事務			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係										
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀						
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	水道法、吉川市専用水道及び簡易専用水道事務取扱要綱									
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務									
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度									
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分									
		科目					款	項								
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	専用水道・簡易専用水道の設置者													
		対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・専用水道の水道法第5条の適合確認 ・簡易専用水道の届出の受理 ・専用水道及び簡易専用水道の指導監督									
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		利用者が安全で衛生的な飲用水を飲むことができるよう、水道施設を適正に管理する。														
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス							<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310801 専用水道の布設工事の確認				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 08 専用水道・簡易専用水道事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無											

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.05人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	379	75	78	75	△0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	379	75	78	75	△0	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	379	75	78	75	△0	75	75	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 専用水道施設数	施設	3	3	3		
			4月1日現在の専用水道施設の設置数	3	3	3	3
	② 簡易専用水道施設数	施設	95	95	98		
			4月1日現在の簡易専用水道の設置数	95	95	98	98
活 動 指 標	① 簡易専用水道への啓発件数	件	20	23	22		
			法定検査未受検施設への情報提供件数	0	23	22	19
	②						
実 績	① 簡易専用水道法定検査受検率	%	78	76	78		
			76	76	県集計中	80	82
	②						

評価年度 の 主な 取組	1 令和4年度簡易専用水道法定検査受検状況		
	検査件数	施設数	受検率
	県集計中	98	県集計中

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	水道法は、水道の敷設及び管理が適正に行われ、公衆衛生の向上及び生活環境の向上を図ることを目的としており、専用水道設置者及び管理者を対象に法定検査の受検を促すことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	専用水道に係る指揮監督は、水道法に基づき市で実施するものであるため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 簡易専用水道への啓発件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標		① 簡易専用水道法定検査受検率 (増加目標指標)	97.15%, ★★★★★ 概ね達成された	99.74%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法定検査の受検勧奨により受検率の向上が期待できるため、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画との関係はないため、上位施策への貢献度はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		評価不可	簡易専用水道法定検査受検率	163.24% 増加している	19.84% 減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であり、コスト改善の余地はない。また、本事業は水道法に基づき監督指導等を行うもので、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

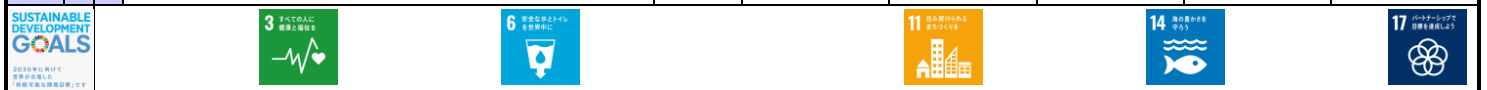
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 事業所数, ② 直近の経済センサス活動調査の全業種事業所数, ① 典型7公害指導件数, ② 発生した典型7公害の指導件数, ① 典型7公害改善率, ② 改善件数÷典型7公害指導件数.



評価年度の主な取組	1 典型7公害の相談件数						
	公害の種類	H30	R1	R2	R3	R4	
	大気汚染	16	20	21	10	6	
	水質汚濁	6	4	10	4	4	
	土壌汚染	0	0	0	0	0	
	騒音	12	25	21	26	15	
	振動	1	0	2	8	3	
	地盤沈下	0	0	0	0	0	
	悪臭	17	14	6	8	4	
	【合計】	52	63	60	56	32	

※令和元年度より、件数の数え方は国の公害苦情調査に準拠している。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公害の発生源となる事業所を対象とし、法令に基づく規制基準を遵守させることは、対象・手段として妥当である。また、公害の発生を防止し、生活環境の保全を図る意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					騒音等の規制基準を設け、市が主体的に指導等を行うことは、役割分担として妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	136.00%, ★★★★★ 達成された	① 典型7公害指導件数 (減少目標指標)	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	88.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	121.13%, ★★★★★ 達成された	① 典型7公害改善率 (増加目標指標)	165.02%, ★★★★★ 達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公害事案に対し、迅速かつ適切な指導を行うことで、成果向上の余地がある。また、公害問題のない、安心して暮らせる生活環境を目指すことは、吉川市総合振興計画前期基本計画に位置付けのある「快適な生活環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。				
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
219.46% 増加している 289,623.03 円			典型7公害指導件数	142.81% 増加している 164,799.80 円	80.08% 減少している 131,973.55 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、公害相談件数が減少するか、公害相談1件あたりの事務処理量が減少しない限り、コスト改善の余地はない。また、本事業は公害苦情処理に関するもので、受益者負担を求めものではない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。</td> <td>SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。	SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の推進に伴い、事業所の増加が見込まれる。	SDGsの広がりとともに、環境配慮を意識した民間企業が増加している。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	測定分析事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例					
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(4)快適な生活環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市環境保全指針			目	細目	公害対策費		測定分析事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)大気、小河川、除去土壌の仮置場等 (最終的な対象)市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・大気及び水質を定期的に測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮置場等の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311002 二酸化窒素測定						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 10 測定分析事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,814	1,770	1,818	1,817	47	2,471	2,243
	② 人件費	606	526	546	450	△ 76	450	450
	正職員投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.06人	△ 0.01人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	606	526	546	450	△ 76	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,420	2,296	2,364	2,267	△ 29	2,921	2,693	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	114	114	117	117	3	121	121
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,306	2,182	2,247	2,150	△ 32	2,800	2,572
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 4月1日現在の人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 大気測定回数	回	12	12	12	12	12
	大気中の二酸化窒素の測定回数		12	12	12		
	② 水質測定回数	回	4	4	4	4	4
	小河川の水質の測定回数		4	4	4		
成 果 指 標	③ 測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
	市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
成 果 指 標	① 環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
	環境基準等を満たした件数÷総検体数		99	99	99		

評価年度の主な取組	1 測定業務概要		
	測定内容	測定回数	測定箇所
	大気中の二酸化窒素濃度測定	月1回	5カ所(保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井)
	小河水質測定	年4回	7カ所(木売落し、上第二大場川、西大場川、木売落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋)
	空間放射線量測定	年4回(環境センターは月1回)	25カ所(小中学校9カ所、保育施設5カ所、公園10カ所、環境センター)
	2 測定結果		
	測定内容	結果概要	
	大気中の二酸化窒素濃度測定	すべての測定箇所において、基準値以下	
	小河水質測定	おおむね基準値以下であるが、基準値を超過したBOD検体が2つ、SS検体が1つ、DO検体が3つ検出された。	
	空間放射線量測定	すべての測定箇所において、基準値以下	
3 環境基準等達成率			
環境基準等を満たした検体数(738)÷総検体数(744)=99%			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	大気や水質などの環境測定を実施するため、大気、小河川及び除去土壌の仮置場等を対象とすることは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、これらの測定業務を民間事業者へ委託し、環境基準を満たすよう継続的な監視・測定を行うことは、手段及び意図として妥当である。				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境施策の推進にあたって、その基礎データとなる大気や水質等の測定分析は市で実施すべきものであり、役割分担は妥当である。				
	業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	③ 測定結果の情報提供回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 環境基準等達成率 (増加目標指標)	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	測定分析の結果、すべての検体が環境基準を満たしていることが目標であるため、成果向上の余地はある。環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「快適な生活環境の保全」につながることから、上位施策への貢献度はある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
98.75% 若干減少している 22,899.38 円			環境基準等達成率	69.21% 減少している 24,439.42 円	94.89% 若干減少している 23,189.99 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	継続的な監視のために測定項目及び回数を精査しており、コスト改善の余地はない。また、大気等の測定分析は市が実施すべきものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) / 機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	浄化槽設置補助事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第2節 健全な水環境の保全			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)浄化槽の適正管理の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 循環型社会形成推進地域計画(第3期)			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費		環境衛生費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市街化調整区域内(農業集落排水事業区域を除く)の汲み取り便槽及び単独処理浄化槽設置者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	公害対策費		浄化槽設置促進事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法			
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		合併処理浄化槽への転換により、自宅周辺の水質が改善され、より衛生的な生活を送ることができる。			補助・負担等			合併処理浄化槽転換者への補助			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 浄化槽維持管理事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311101		浄化槽設置促進事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 11 浄化槽設置補助事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,890	22,258	21,214	21,214	△ 1,044	27,566	27,566	
	② 人件費	正職員投入人員	0.27人	0.69人	0.69人	0.54人	△ 0.15人	0.54人	0.54人
		正職員人件費	2,045	5,185	5,378	4,048	△ 1,137	4,048	4,048
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,935	27,443	26,592	25,262	△ 2,181	31,614	31,614	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	
		⑦ 県支出金	3,500	6,400	6,200	6,200	△ 200	8,000	8,000
	県補助率	-	-	-	-		-	-	
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,980	13,337	10,870	9,540	△ 3,797	11,231	11,231	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	汲み取り及び単独処理浄化槽設置世帯数	世帯	1,700	1,680	1,630	1,593	1,553
		市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数		1,703	1,670	1,633		
活 動 指 標	①	説明会等実施回数	回	5	1	1	1	2
		イベント、自治会等での説明会の回数		0	0	0		
	②	広報等掲載回数	回	2	1	1	1	1
		チラシ配布及び広報掲載回数		1	1	1		
成 果 指 標	①	合併処理浄化槽転換基数	基	38	38	40	40	40
		汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数		14	32	31		
	②							

評価年度の主な取組	1 令和4年度浄化槽設置整備事業補助金交付実績						
	人槽	補助額(円)				補助基数	補助額(円)
		転換費	配管費	処分費	合計		
	5人槽	402,000	180,000	60,000	642,000	15	9,630,000
	7人槽	484,000	180,000	60,000	724,000	16	11,584,000
	10人槽	618,000	180,000	60,000	858,000	0	-
【合計】					31	21,214,000	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽の設置者を対象に、生活排水を適正に処理できる合併処理浄化槽への転換を促すことから、対象及び手段は妥当である。 清潔で快適な水環境を実現するため、合併処理浄化槽へ転換しようとする浄化槽設置者を市が財政的に支援することから、役割分担は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★★ 達成された	② 広報等掲載回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★★ 達成された	
	成果指標	77.50%, ★★★ 達成度がやや低い	① 合併処理浄化槽転換基数 (増加目標指標)	36.84%, ★★ 達成度が低い	84.21%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	汲み取り便槽及び単独処理浄化槽を引き続き使用している世帯があるため、合併処理浄化槽への転換促進により、成果向上の余地がある。 健全な水環境の保全には、合併処理浄化槽の普及が重要であり、上位施策への貢献度はある。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		95.02% 若干減少している 814,898.06 円	合併処理浄化槽転換基数 成果指標を単位として換算 単位: 円/基	105.81% 若干増加している 852,498.57 円	100.60% ほぼ変動していない 857,583.13 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化の余地はない。					
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	浄化槽維持管理事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係		
	事業期間	平成23年度	～	未設定	事業年齢	12	年目	
	事前評価日	令和4年9月1日			事前評価責任者	安室 晴紀		
	根拠法令等	浄化槽法、吉川市浄化槽の設置及び管理に関する要綱						
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 健全な水環境の保全			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(3)浄化槽の適正管理の推進			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費	環境衛生費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	公害対策費	浄化槽設置促進事業
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市環境保全指針			執行方法	直営			
目的	対象(誰を、何を)	浄化槽管理者			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よしかわに啓発記事を掲載する。 ・イベント等で啓発チラシを配布する。 ・法定検査未受検者へ啓発チラシを送付する。 		
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	浄化槽が正しく機能するよう、浄化槽の「清掃」「保守点検」「法定検査」を適正に実施する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311201 浄化槽設置届出受付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 12 浄化槽維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	91	66	1	0	△ 66	397	397
	② 人件費	227	225	234	225	△ 1	225	225
	正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	227	225	234	225	△ 1	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	318	291	235	225	△ 66	622	622	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	318	291	235	225	△ 66	622	622
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 浄化槽設置基数	基	5,329	5,389	5,420	5,511	5,568
	② 市内に設置されている浄化槽の数		5,338	5,374	5,454		
活 動 指 標	① 啓発活動の実施件数	回	5	1	1	3	3
	② 説明会、イベント、広報及びチラシ配布により啓発を実施した回数		1	1	1		
	③						
成 果 指 標	① 浄化槽法第11条検査受検率	%	20	23	24	25	26
	② 検査実施数÷浄化槽設置基数		17	16	県集計中		

評価年度 の 主 な 取 組	1 法定検査受検勸奨	
	(1)越谷環境管理事務所(指導権限あり) 浄化槽法第11条に基づく定期検査を受検していない浄化槽管理者に対し、越谷環境管理事務所より催告文書を送付した。	
	(2)吉川市(指導権限なし) 越谷環境管理事務所が送付した催告文書に、本市作成の法定検査に関するチラシを同封した。	
	※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により市民まつり等のイベントやごみ減量説明会での啓発ができなかった。	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	浄化槽管理者を対象に、浄化槽の適正管理について働きかけを行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	浄化槽の維持管理について、市が必要な助言・指導を行うことは、「健全な水環境の保全」につながることから、役割分担は妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 啓発活動の実施件数 (増加目標指標)	20.00%, ★ 達成度がかなり低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標		① 浄化槽法第11条検査受検率 (増加目標指標)	83.00%, ★★★★★ 概ね達成された	71.30%, ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法定検査受検率が低いことから、受検勸奨による成果向上の余地はある。適正な浄化槽の管理により、「健全な水環境の保全」につながるため、上位施策への貢献度はある。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		評価不可	浄化槽法第11条検査受検率	95.33% 若干減少している	92.64% 若干減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/% 19,158.80 円 17,749.45 円 直接事業費は、旅費のみであり、コスト改善の余地はない。また、本事業は法定検査受検率の向上を目指す啓発事業であるため、受益者負担を求めるものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和4年度から埼玉県と浄化槽台帳システムの共同利用を開始し、浄化槽情報の一元化を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	環境保全協定事業			所管部署名	市民生活部環境課環境保全係					
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境保全条例				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)快適な生活環境の保全			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目				
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(環境配慮事業者) ・産業廃棄物処理業者、産業廃棄物処理施設の設置を行う 事業者、敷地面積1000㎡以上で製造業を行う事業者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮事業者主催の地域説明会への出席 ・環境配慮事業意見書の作成と送付 ・環境配慮事業の協議 ・環境保全協定の締結、締結証の交付 				
		対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		事業者が周辺住民と十分にコミュニケーションを図り、円滑に 事業活動を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50311301 環境保全協定						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5031 13 環境保全協定事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75	
		正職員投入人員	0.07人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	530	225	234	75	△ 150	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	530	225	234	75	△ 150	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	530	225	234	75	△ 150	75	75	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 環境保全協定締結事業者数	事業者	19	21	20		
	② 環境保全協定を締結した事業者の数		20	19	19	20	20
活 動 指 標	① 環境保全協定 新規・更新協議件数	件	1	1	1		
	② 協議を実施した件数		3	0	1	0	0
	③						
成 果 指 標	① 環境保全協定 新規締結・更新事業者数	事業者	1	1	1		
	② 協定を締結した事業者数		3	0	0	1	0

評価年度の主な取組	○令和4年度は、環境保全協定締結事業所なし
-----------	-----------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全協定制度は、環境配慮事業を実施しようとする者と周辺住民が事業開始前に意思疎通を図る仕組みであることから、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市が環境配慮事業者と環境保全協定を締結することは、市の役割分担として妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 環境保全協定 新規・更新協議件数 (増加目標指標)	300.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 環境保全協定 新規締結・更新事業者数 (増加目標指標)	300.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな事業者の進出が計画されている場合には、環境保全協定を締結することにより生活環境の保全が図られることから、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	環境保全協定 新規締結・更新事業者数		評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/事業者 176,726.67 円				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの全てが人件費であるため、コスト改善の余地はなく、受益者負担を求めものでもない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成22年度に吉川市環境保全条例を改正し、対象事業者が配慮すべき環境配慮事項に「緑地・駐車場の確保」を盛り込んだ。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 環境保全協定締結後のフォローアップが課題となっている。	機会(プラス要素) 今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業地内に進出する企業が、環境配慮事業者となる可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	環境保全協定締結後のフォローアップについて、令和5年度に「環境パトロールでの実施」を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	関係機関や関連団体との連携を意識し、効果的な実施体制を検討する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	昭和40年度	～	未設定	事業年齢	58年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 場 ・ 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する				款 項	衛生費		清掃費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			目 細目	清掃総務費		清掃一般事業		
		目 的	対象 (誰を、何を)	東埼玉資源環境組合			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。			
意 図 (対象に どの よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。										
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320103		ごみの臨時搬入申請業務				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 01 一般廃棄物広域処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	271,830	271,447	277,723	274,752	3,305	295,437	295,437
	② 人件費	530	526	546	525	△ 1	525	525
	正職員投入人員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	530	526	546	525	△ 1	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	272,360	271,973	278,269	275,277	3,304	295,962	295,962	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	272,360	271,973	278,269	275,277	3,304	295,962	295,962
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	組合数		組合	1	1	1	1	1
		一般廃棄物の中間処理を行う組合数			1	1	1		
活 動 指 標	①	分担金支払額		千円	275,103	276,582	277,685	295,399	295,399
		当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金			271,802	271,419	274,723		
成 果 指 標	①	燃やすごみの年間搬入量		t	13,269	13,483	13,928	12,714	12,714
		家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)			13,429	13,079	12,714		
	②	生し尿、浄化槽汚泥処理量		kℓ	6,400	6,500	6,300	6,517	6,517
		市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥搬入量			6,536	6,344	6,517		

評価年度の主な取組	1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和4年度)		3 構成市町分担金比較(令和4年度)		
	吉川市分担金	200,523,000 円	構成市町	分担金額	割合
	平等割額	74,200,000 円	吉川市	274,723,000 円	9.3 %
	搬入割額	274,723,000 円	越谷市	985,130,000 円	33.2 %
	2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和4年度)		草加市	689,967,000 円	23.2 %
	燃やすごみ搬入量	12,714.10 t	八潮市	358,804,000 円	12.1 %
	環境センター可燃性残渣他	577.38 t	三郷市	487,985,000 円	16.4 %
	し尿等搬入量	6,517.36 kl	松伏町	171,391,000 円	5.8 %
			合計	2,968,000,000 円	100.0 %
	※令和4年度 of 分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害弁償金相当額3,200万円を減額した。				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で発生するごみの処理は市の業務となっているが、昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を組織して広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が負担する分担金を主な財源としている。自治体の規模や効率性の面からいずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	101.07%, ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額 (減少目標指標)	101.20%, ★★★★★ 達成された	101.87%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.72%, ★★★★★ 達成された	① 燃やすごみの年間搬入量 (減少目標指標)	98.79%, ★★★★★ 概ね達成された	103.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみの搬入量については減少の余地がある。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用したサーマルリサイクル(発電等)等の取り組みにより、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		100.00% ほぼ変動していない 1,002.02 円	分担金支払額	99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円	100.00% ほぼ変動していない 1,002.04 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・各構成市町の分担金の額は、均等割15%及び燃やすごみ及びし尿の搬入量に応じた搬入割85%で算出される。各搬入量の減少は、コスト改善につながる。 ・指定袋制のごみ有料化の実施方法によっては、受益者負担適正化につながる余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度の分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円としている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和6年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。</td> <td>5市1町が共同で運営することにより、廃棄物処理行政に求められる変化に対応しつつ、安全かつ安定的な施設運営を行うことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和6年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。	5市1町が共同で運営することにより、廃棄物処理行政に求められる変化に対応しつつ、安全かつ安定的な施設運営を行うことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和6年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。	5市1町が共同で運営することにより、廃棄物処理行政に求められる変化に対応しつつ、安全かつ安定的な施設運営を行うことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの処理が安定、継続的な運営ができる体制の維持が重要である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合においては第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどが見込まれるため、分担金の増額やごみのプラスチックリサイクルなどについて、対応していく必要がある。							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明								
	二次評価日	令和5年6月21日							

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year) from 令和2年度 to 令和6年度. Includes sub-categories like 'A ① 事業費' and 'B ⑥ 国庫支出金'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals) with columns for '区分' (Category), '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '値' (Value) for years 令和2 to 令和6.

評価年度の主な取組	1 廃棄物減量等推進員制度 市が抱える様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化に取り組む制度として、平成19年4月に創設。
	2 活動内容 ・一般廃棄物(ごみ)の減量の普及及び啓発に関すること ・一般廃棄物の分別及び適正な排出の促進に関すること ・ごみ集積所の適正使用に関すること ・環境美化活動の推進に関すること ・不法投棄及び違法な廃棄物の焼却の監視及び通報に関すること ・その他一般廃棄物の減量及び生活環境の向上に関すること
	3 令和4年度推進員数(任期は令和3年度、令和4年度の2年間) ・418名(80自治会等)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に廃棄物減量等推進員制度についての規定があり、吉川市廃棄物減量等推進員要綱により、推進員の委嘱に関し、必要な事項を定めている。推進員の活動として、地域住民の指導者として市の施策への協力、市民に対する啓発、指導その他の活動を行うものとされている。地域住民のごみ問題の解決を図るため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 廃棄物減量等推進員研修会開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.68%, ★★★★ 概ね達成された	① 廃棄物減量等推進員設置率 (増加目標指標)	92.00%, ★★★★ 概ね達成された	96.36%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	廃棄物減量等推進員の活動が活発になることで、ごみの減量化やごみ集積所の清潔保持などが期待でき、成果向上の余地はある。循環型社会の構築、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		189.77% 増加している 3,283.96 円	市民1人1日当たりの排出量 成果指標を単位として換算 単位: 円/g	19.66% 減少している 350.53 円	493.70% 増加している 1,730.53 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	廃棄物減量等推進員制度については、無報酬によるボランティアの位置付けであるため、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地は乏しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	廃棄物減量等推進員の活動をサポートするため、委嘱時に配布する「手引き」の作成に係る事務量の増加を改善課題としていたが、印刷機の製本機能を利用することによって、事務量を削減することができた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、研修会を開催しない期間が長くなると、推進員制度に関する理解や活動機会が減ってしまう。 コロナウイルス感染症感染の影響下ではあっても、廃棄物減量等推進員の活動により地域のごみ問題解決等を図ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	廃棄物減量等推進員が推薦されていない地域においても、家庭ごみが適正に排出されるよう、地域住民のごみ問題等に関する意識が高まり、ごみの減量やリサイクルの推進など、広くごみの問題の解決につながる事が期待される。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	廃棄物減量等推進員は、市と市民のパイプ役として様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化への取組みが期待される。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ集積所設置・管理指導事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係				
	事業期間	平成19年度	～	未設定	事業年齢	16年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			款	項	衛生費 清掃費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			目	細目	清掃総務費 清掃一般事業			
	目的	対象(誰を、何を)	ごみ集積所新設申請者、ごみ集積所管理者及び利用者			手段(どのような事業を行うのか)	ごみ集積所設置場所の変更及び廃止、新設箇所について台帳管理を行うとともに、変更や設置に係る指導を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭から排出されるごみが指定場所(集積場所)に排出されることで、効率的に収集ができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320301 ごみ集積所設置・管理指導事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 03 ごみ集積所設置・管理指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,819	1,108	2,379	2,156	1,049	2,430	2,430
	② 人件費	7,953	4,959	6,703	6,447	1,487	5,697	5,697
	正職員投入人員	1.05人	0.66人	0.86人	0.86人	0.20人	0.76人	0.76人
	正職員人件費	7,953	4,959	6,703	6,447	1,487	5,697	5,697
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,771	6,067	9,082	8,603	2,536	8,127	8,127	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	720	630	630	630	0	630	630	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	434				0			
受益者負担率(⑩÷⑤)	4.44%							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,617	5,437	8,452	7,973	2,536	7,497	7,497
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① ごみ集積所設置数	箇所	2,770	2,790	2,810	2,830	2,850
	① 各年度末現在の市内ごみ集積所設置箇所数		2,771	2,792	2,812		
活 動 指 標	① ごみ集積所の新規受付件数	件	21	19	18	20	20
	① 1年間に申請された新規のごみ集積所数		25	24	30		
	② 宅地開発指導要綱事前協議件数	件	12	13	12	12	12
	② 宅地開発指導要綱事前協議で指導・協議を要した件数		15	8	11		
成 果 指 標	① ごみ集積所の変更・廃止件数	件	93	85	87	85	83
	① 1年間に申請されたごみ集積所の変更・廃止件数		86	89	90		

〇ごみ集積所数の推移

年度	併用	可燃	不燃/資源	合計	増減
R4	2,458	264	90	2,812	+ 20
R3	2,430	270	92	2,792	+ 21
R2	2,409	271	91	2,771	+ 22
R1	2,386	272	91	2,749	+ 23
H30	2,357	277	92	2,726	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の業務であり、家庭から集積所に排出されたごみを効率的・安定的に収集・運搬するため、集積所の設置や廃止などの記録、管理上の問題に対応しなければならない。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				ごみ集積所の設置・管理に関する管理指導は、市にしかできない事務事業である。	
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	166.67% ★★★★★ 達成された	① ごみ集積所の新規受付件数 (増加目標指標)	119.05% ★★★★★ 達成された	126.32% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.45% ★★★★★ 達成された	① ごみ集積所の変更・廃止件数 (増加目標指標)	92.47% ★★★★ 概ね達成された	104.71% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ごみ集積所の変更・廃止件数は、成果向上の余地は乏しいが、廃棄物の適正な処理の施策に貢献する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		113.44% 増加している 286,763.93 円	ごみ集積所の新規受付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	151.66% 増加している 390,854.60 円	64.68% 減少している 252,791.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	一般廃棄物の適正処理に付随する事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ごみ集積所の管理等については、ごみ減量説明会や出前講座において周知を図ってきた。また、賃貸アパート等の管理集積所の場合は、管理会社等に、必要に応じて指導を行っている。	
事業を取り巻く環境やニーズの変化		リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		廃棄物の処理及び再生利用に関する条例施行規則に基づき、集積所を利用者には集積所の清潔保持に努めていただいているが、各種要因により飛散したごみを、市側で清掃することを要望される事例がある。	市がコンテナやペットボトル回収ネットを無償貸与することで、集積所を利用者には集積所の清潔保持に努めていただいているほか、地域住民が独自で防鳥ネットやブルーシートなどを設置し飛散防止がなされている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	収集運搬に支障が生じる事態がそれほど発生していないことから、ほとんどの市民がごみの分別ルールや集積所の生活維持に協力的である。今後も引き続きごみ集積所の清潔維持などに協力いただき、ごみ集積所の適正な維持管理を実施していくことが重要である。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、地域住民に継続してコンテナやペットボトル回収ネットを無償貸与するなど、市民一人一人が利用するごみ集積所の清潔保持などに努めていただけるように周知徹底し、市は機会を捉えて情報発信などを行うことで、地域の協力を得て安定的に実施していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ資源化推進事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 場 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する				款 項	衛生費		清掃費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	清掃総務費		ごみ減量化事業	
		対 象 (誰を、何を)	市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル				執行方法	一部委託 資源ごみ収集運搬を民間に委託、持ち去りパトロールは直営			
対象年齢			00	99	全年齢			家庭から排出される資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的を実施する。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 可燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320401			資源ごみ収集運搬事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 04 ごみ資源化推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	49,720	50,600	50,930	50,930	330	55,880	50,930	
	② 人件費	正職員投入人員	0.50人	0.37人	0.44人	0.44人	0.07人	0.39人	0.39人
		正職員人件費	3,787	2,780	3,429	3,298	518	2,923	2,923
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	53,507	53,380	54,359	54,228	848	58,803	53,853	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金					0		
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他	8,319	17,372	16,715	38,315	20,943	28,176	28,176	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	45,188	36,008	37,644	15,913	△ 20,095	30,627	25,677	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 総人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 年間紙・衣類収集量	t	1,260	1,500	1,380	1,420	1,460
	1年間に収集した紙・衣類の総量		1,406	1,337	1,243		
	② 年間ペットボトル収集量	t	290	310	310	310	310
	1年間に収集したペットボトルの総量		298	305	306		
成 果 指 標	① 資源ごみ(ペットボトル)売却代	円	5,128,000	5,903,000	10,669,000	10,978,000	11,288,000
	資源ごみ(ペットボトル)の年間売却代金		2,275,548	8,268,656	25,853,520		
	② 資源ごみ(紙・衣類)売却代	円	7,690,000	6,000,000	7,770,000	7,770,000	7,770,000
	資源ごみ(紙・衣類)の年間売却代金		6,043,695	9,103,989	14,777,783		

評価年度の主な取組	1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:円)						
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
	紙・衣類	1,149.41	1,219.86	1,226.86	1,405.68	1,337.29	1,243.05
	ペットボトル	263.91	284.51	283.22	297.98	305.20	305.68
	合計	1,413.32	1,504.37	1,510.08	1,703.66	1,642.49	1,548.73
	2 売却価格の推移 (単位:円)						
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
	紙・衣類	21,879,584	17,712,685	7,770,946	6,043,695	9,103,989	14,777,783
	ペットボトル	4,104,106	2,549,283	4,716,680	2,275,548	8,268,656	25,853,520
	合計	25,983,690	20,261,968	12,487,626	8,319,243	17,372,645	40,631,303

事業性の評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市の業務であるため、市内全域において、紙・衣類及びペットボトルの収集及び運搬を委託により実施している。紙・衣類及びペットボトルの収集後、民間リサイクル工場に運搬し、再資源化を行っている。対象・手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	109.93% ★★★★★ 達成された	① 年間紙・衣類収集量 (減少目標指標)	88.41% ★★★★ 概ね達成された	110.87% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	190.19% ★★★★★ 達成された	② 資源ごみ(紙・衣類)売却代 (増加目標指標)	78.59% ★★★ 達成度がやや低い	151.73% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	紙・衣類及びペットボトルの資源ごみについても、収集量としては減少することが望ましいが、燃やすごみの中には、僅かながらも資源としてリサイクルできる紙・衣類及びペットボトルが混入しているため、ごみの分別を徹底することで、成果向上の余地はある。紙・衣類及びペットボトルを適正にリサイクルすることで、循環型社会の構築の施策に大きく貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			109.27% 若干増加している 43,626.90 円	年間紙・衣類収集量 活動指標を単位として換算 単位:円/t	94.17% 若干減少している 38,056.19 円	104.91% 若干増加している 39,925.34 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収集運搬に係る委託費用は、埼玉県の積算基準に準じて積算しているためコスト改善の余地は乏しい。紙・衣類及びペットボトルは資源物として有価で売却していることから、受益者負担を求めるものではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページを活用した周知・啓発活動を行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物の総排出量は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加したが、今後はさらなるごみの分別収集の徹底、3Rの推進等によりごみの減量を促進することが求められる。</td> <td>紙・衣類、ペットボトルの売却単価が上昇しており、資源に対する市場ニーズは高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	一般廃棄物の総排出量は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加したが、今後はさらなるごみの分別収集の徹底、3Rの推進等によりごみの減量を促進することが求められる。	紙・衣類、ペットボトルの売却単価が上昇しており、資源に対する市場ニーズは高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
一般廃棄物の総排出量は、新型コロナウイルス感染症の影響で増加したが、今後はさらなるごみの分別収集の徹底、3Rの推進等によりごみの減量を促進することが求められる。	紙・衣類、ペットボトルの売却単価が上昇しており、資源に対する市場ニーズは高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標を達成すべく廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用により、プラスチックなどの資源を適正に分別していただくよう、継続して市民へ意識啓発することで廃棄物の発生を削減する。また、経営的視点からも資源化を推進することで市民一人当たりのごみ処理に要する費用抑制に繋がるよう努める。					

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針については、引き続きペットボトル、紙及び古紙類の分別収集を推進し、売却することとする。						
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和5年6月21日						

基 本 本 事 項	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	平成19年度	～	未設定	事業年齢	16年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 事 業	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	衛生費	清掃費		
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	清掃総務費	ごみ減量化事業		
		対象 (誰を、何を)	市民				執行方法	直営			
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	ごみの分別ルールやごみ減量について、市民へ啓発品として生ごみ用の「水切り器」を配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。						
	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320501 出前講座・ごみ減量説明会事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 05 ごみ減量啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	493	0	0	0	0	0	493	
	② 人件費	454	1,353	935	900	△ 453	825	825	
		正職員投入人員	0.06人	0.18人	0.12人	0.12人	△ 0.06人	0.11人	0.11人
		正職員人件費	454	1,353	935	900	△ 453	825	825
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	947	1,353	935	900	△ 453	825	1,318		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	947	1,353	935	900	△ 453	825	1,318	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 総人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
	各年度末の世帯数		31,147	31,403	31,734		
活 動 指 標	① 水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	450	208	191	191	191
	1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		58	129	86		
②	情報発信等回数	回	-	12	12	12	12
	市民向けに情報発信した回数(広報、SNS等)		-	12	10		
成 果 指 標	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	613	649	627	630	633
	家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		644	624	602		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量		
	年度	排出量	前年比
	R4	602.37 g	▲21.14 g
	R3	623.51 g	▲20.10 g
	R2	643.62 g	29.77 g
	R1	613.85 g	2.28 g
	H30	611.57 g	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)
事業性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	家庭ごみの排出者は、市民であるから、対象は妥当である。手段として啓発品の配布により燃やすごみの減少を図ることは妥当である。意図として、市民のごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出されることは妥当である。
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	

業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	45.03% ★★ 達成度が低い	① 水切り器・水切りネット配布世帯数 (増加目標指標)	12.89% ★ 達成度がかなり低い	62.02% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	103.99% ★★★★★ 達成された	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 (減少目標指標)	94.94% ★★★★★ 概ね達成された	103.85% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発の実施方法やタイミングなどを検討して、効果的な啓発を行うことで成果向上の余地はある。ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 99.76% ほぼ変動していない 10,459.53 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 439.13% 増加している 16,331.72 円	令和3年度 64.20% 減少している 10,484.65 円	
		活動指標を単位として換算 単位：円/世帯	・啓発品の購入費用が主なコストであるため、コスト改善の余地が乏しい。 ・啓発事業の対象者が直接の利益を得るものでないため、受益者負担を求めるものではない。				
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報発信や啓発品の配布のほか、出前講座等も実施してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、出前講座等の実施回数は減少している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)により廃棄物の発生を削減するため、機会を捉えて啓発を実施することでごみの減量に寄与する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、ごみの減量につながるよう効果的な啓発活動を検討して実施していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details: 地域美化運動支援事業, 令和4年度9月1日, 安室 晴紀, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢 -, 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律, etc.

Table with financial data: 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 予算(千円), 令和4年度 決算(千円), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with performance indicators: 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 目標(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値, 令和6年度 計画(見込)値

評価年度 の 主な 取組	1 地域美化運動	
	実施回数	67回
	2 市内一斉美化運動(第42回江戸川クリーン大作戦)	
	実施日	令和4年5月29日(日)
	参加者	6,908人(88団体)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域住民は美化作業のボランティアを行い、市はごみ袋の配布と回収されたごみの収集運搬を行う役割分担は妥当である。 ・地域的美観を維持するとともに生活環境を保全するため、各自治会等で区域内の道路や公園等の清掃を行ってもらうことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域住民が自ら行うことで、地域環境の美化に対する意識や地域のごみ問題についての関心を高めることの意味は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	近年においては、地域住民、各種団体による清掃活動が活発に行われており、国や他の自治体と協働で行う江戸川クリーン大作戦、市内一斉美化運動などを継続して取り組む必要がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	26.03% ★ 達成度がかなり低い	① ビニール袋配布枚数 (増加目標指標)	52.40% ★★★★ 達成度がやや低い	26.84% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	70.53% ★★★★ 達成度がやや低い	① 地域美化運動実施回数 (増加目標指標)	55.79% ★★★★ 達成度がやや低い	50.53% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・廃棄物減量等推進員研修会等で地域美化活動を周知することで、実施回数の増加が見込まれるので成果向上の余地はある。 ・当事業は、地域環境の保全や施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		97.81% 若干減少している 787.44円	ビニール袋配布枚数 活動指標を単位として換算 単位:円/枚	62.96% 減少している 211.82円	380.07% 増加している 805.07円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・回収したごみの収集を家庭ごみ集積所を利用することで、収集経費を削減できるためコスト改善の余地はある。また、企画、受付、車手及びビニール袋の配布を市職員が実施していることにも経費削減の余地が見られる。 ・美化活動の実施場所が道路や公園などで特定個人の利益につながるものではないこと、市民のボランティア活動で実施しているため受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内一斉美化、江戸川クリーン大作戦において、1人に1枚のごみ袋を手渡すのではなく、グループを作り分別しながらごみ拾い作業を行うことで、ごみ袋や収集コストの削減を図るよう指導している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	美化運動は、SDGsの視点から、環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の水、土壌への放出を大幅に削減することに繋がり、効果的に市民が協働することの可能な事業であり、地域が独自に活動しやすいよう支援していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針については、美化運動がごみ問題を解決する身近な活動であり、水、土、海などの環境悪化の要因を減らすことに繋がるため、今後も美化活動への支援を引き続き実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details including name (資源回収奨励補助事業), period (平成2年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidy) with columns for fiscal years (令和2年度 to 令和6年度) and amounts in thousands of yen.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators (e.g., number of recycling groups, subsidy amount, recycling volume), units, and target/actual values for fiscal years.

評価年度の主な取組	1 資源回収奨励補助実績					
	年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
	R4	63	4,384,780	988,175	55,620	1,043,795
	R3	63	4,487,220	1,009,680	58,245	1,067,925
	R2	64	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
	R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
	H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
	2 目的 市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。					
	3 内容 資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。					
	新聞・衣類		4円/kg			
雑がみ・紙パック		6円/kg				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	紙・衣類の資源を燃やすごみと分別して集団回収を実施することで、ごみの分別についての意識を高揚し、ごみ排出量の減量に資するため、市が実施する事業として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	107.00% ★★★★★ 達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標)	91.60% ★★★★ 概ね達成された	100.30% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	106.95% ★★★★★ 達成された	① 資源回収量 (増加目標指標)	91.29% ★★★★ 概ね達成された	100.27% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみにはまだ資源化可能なものが含まれており、ごみの分別徹底や集団資源回収の実施団体や参加世帯の増加などによる成果向上の余地がある。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.25% 若干増加している 1.19 円	資源回収奨励補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	102.69% 若干増加している 1.19 円	97.01% 若干減少している 1.15 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。 燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的に集団資源回収は、実施団体や参加世帯が減少していることを要因として、回収量が減少傾向となっている。引き取り先の売却単価の低下により活動意欲が減退する恐れがある。</td> <td>市は月2回資源ごみの収集を実施しているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、活動の資金源とすることができるため、分別徹底やごみ排出量の減少に繋がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的に集団資源回収は、実施団体や参加世帯が減少していることを要因として、回収量が減少傾向となっている。引き取り先の売却単価の低下により活動意欲が減退する恐れがある。	市は月2回資源ごみの収集を実施しているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、活動の資金源とすることができるため、分別徹底やごみ排出量の減少に繋がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的に集団資源回収は、実施団体や参加世帯が減少していることを要因として、回収量が減少傾向となっている。引き取り先の売却単価の低下により活動意欲が減退する恐れがある。	市は月2回資源ごみの収集を実施しているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、活動の資金源とすることができるため、分別徹底やごみ排出量の減少に繋がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。燃やすごみと資源ごみ分別を徹底することは、環境負荷や費用面で意義があるため、今後も引き続き実施することが望ましい。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	実施団体においては、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、集団資源回収を通して地域の活性化とごみ問題のいずれにも有効であるため、引き続き制度を継続させる。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 類似事業, 前年度事務事業, etc.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 全世帯, ② 各年度末の世帯数, ③ 活動指標, ④ 成果指標.

評価年度 の主な 取組	1 生ごみ処理容器購入補助実績				
	年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考
		生ごみ処理機	生ごみ処理容器		
	R4	17	5	346,510	生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限 3,000円/基
	R3	13	7	243,480	
	R2	16	4	289,770	
	R1	12	7	257,260	
	H30	7	4	143,680	
	H29	9	-	183,790	上限25,000円/基
	累計	570	42	※平成11年度から令和4年度までの累計補助基数	
2 目的 第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。					
3 内容 生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。					

事業 の 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の業務であるため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用することでごみの減量・資源化が図られるので事業意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はあるが、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が見込まれるため妥当である。				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	95.45% ★★★★ 概ね達成された	② 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数 (増加目標指標)	105.56% ★★★★★ 達成された	95.24% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 補助金交付決定累積件数 (増加目標指標)	100.35% ★★★★★ 達成された	99.83% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
109.22% 若干増加している 37,917.62 円			生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	136.64% 増加している 35,182.63 円	98.67% 若干減少している 34,716.00 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、運用上のコスト改善の余地はないが、補助率の見直しや廃止など制度上ではコスト改善の余地はある。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 住宅事情により生ごみ処理容器の利用先が困難であること、処理機の種類が少なく価格が高額で消耗品の購入も必要であることにより、購入者が限られる。	機会(プラス要素) 生ごみの8割は水分と言われ、住宅事情等に合わせた生ごみ処理容器等の利用により、ごみの減量や悪臭の防止、堆肥化ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各世帯から出される燃やすごみに含まれる生ごみには水分が多く含み、重量が大きいため、生ごみの減量化によるごみ排出量削減は今後も不可欠である。水切り排出の啓発と、生ごみの減量化について本制度の周知が重要である。	

事業 の 一次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針として、生ごみ処理機や処理容器を使用することで、家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、本補助金制度を周知することでごみ排出量の減量に効果が期待される。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	パートナー収集事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	平成19年度	～	未設定	事業年齢	16年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市パートナー収集実施要綱				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する				款	項			
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			目	細目				
		目 的	対象 (誰を、何を)	身体的な不自由等により、所定のごみ集積所までのごみ出しが困難な世帯							
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢		00	99	全年齢	手 段 (どのような事業を行うのか)	週1回、自宅前に燃やすごみ、燃えないごみ、資源ごみなどを排出してもらい、戸別にごみの収集を行う。また、何の連絡もなくごみが排出されない場合は、登録されている緊急連絡先に安否確認を兼ねて連絡を行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス							<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320901 パートナー収集事務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 09 パートナー収集事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	379	526	468	450	△ 76	450	450	
		正職員投入人員	0.05人	0.07人	0.06人	0.06人	△ 0.01人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	379	526	468	450	△ 76	450	450
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	379	526	468	450	△ 76	450	450		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	379	526	468	450	△ 76	450	450		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全世帯数	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
	② 各年度末の世帯数		31,147	31,403	31,734		
活 動 指 標	① パートナー収集申請受付件数	件	7	7	12	12	12
	② 1年間に受付したパートナー収集利用申請件数		6	13	15		
成 果 指 標	① パートナー収集実施決定件数	件	7	7	12	12	12
	② 1年間にパートナー収集開始を決定した件数		6	12	14		

評価年度の主な取組	1 パートナー収集事業(年度末実施世帯数)	<table border="1"> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>29</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>29</td> </tr> </table>	H29	H30	R1	R2	R3	R4	29	26	27	24	27	29
	H29	H30	R1	R2	R3	R4								
	29	26	27	24	27	29								
	2 目的	自ら所定のごみ集積所に排出することが困難な世帯に対し、戸別訪問によりごみ収集を行うことで日常生活における身体的負担を軽減し、市民生活の向上を図る。												
	3 実施内容	日常、介助又は介護が必要な高齢者・障がい者世帯に対し、毎週水曜日に戸別収集を実施している。また、収集当日に何の連絡もなくごみの排出がなかった場合については、登録がされている緊急連絡先等に連絡し、安否確認を実施している。												
4 申請件数	<table border="1"> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> <tr> <td>6件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> </tr> </table>	R2年度	R3年度	R4年度	6件	13件	15件							
R2年度	R3年度	R4年度												
6件	13件	15件												

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・自ら集積所にごみを持ち出すことが困難な世帯を対象に、週1回玄関先等に市が直接収集することは、対象者の身体的負担を軽減し公衆衛生の向上を図る意図から妥当である。 家庭ごみの収集の観点から、地域や親族、福祉部局等によるサポートが実施されることが望ましいが、核家族化や少子高齢化社会の現実的問題があり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① パートナー収集申請受付件数 (増加目標指標)	85.71% ★★★★ 概ね達成された	185.71% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	116.67% ★★★★★ 達成された	① パートナー収集実施決定件数 (増加目標指標)	85.71% ★★★★ 概ね達成された	171.43% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・収集体制の見直しや収集ルートの設定等で収集効率を上げることで、収集件数を増加させる余地はある。 ・公衆衛生の向上を図るもので、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。また、社会的弱者に対するセーフティネットとしても貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		73.29% 減少している 32,125.71 円	パートナー収集実施決定件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	163.20% 増加している 63,116.67 円	69.45% 減少している 43,831.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・収集対象に応じた収集体制を確保する必要があり、原稿の収集体制においてはコスト改善の余地は乏しい。 ・身体的理由等によりごみ出しができない世帯で他のサービスでは対応できない対象であり、特定の個人・世帯が受益者であることから、受益者負担を求める余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	毎週水曜日の午後に収集を行っているが、戸別収集件数には限界があるため、申請件数の推移を見ながら制度の内容や対象世帯、収集体制等について検討していく必要がある。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>今後の高齢化等の進展によっては、現行の方法では収集件数に限界があり、対象とする世帯を制限したり、件数の増加に応じて収集体制を見直すなどの検討が必要となる。</td> <td>障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、福祉サービスの一つとしてサポートが得られることが望ましい。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後の高齢化等の進展によっては、現行の方法では収集件数に限界があり、対象とする世帯を制限したり、件数の増加に応じて収集体制を見直すなどの検討が必要となる。	障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、福祉サービスの一つとしてサポートが得られることが望ましい。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
今後の高齢化等の進展によっては、現行の方法では収集件数に限界があり、対象とする世帯を制限したり、件数の増加に応じて収集体制を見直すなどの検討が必要となる。	障がい者や要介護者世帯は、ごみの分別や排出が困難であり、福祉サービスの一つとしてサポートが得られることが望ましい。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者や要介護者の世帯でごみ出しの協力を得られない世帯が増加し、現行の体制等での収集が困難となる場合は、事業を継続するために、収集体制等の見直しや利用者負担などの検討を要する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	超高齢化社会に対応するためには、安心・快適な市民生活に寄与できるようパートナー収集事業を継続することが、利用者や地域からも期待されている。他市の動向も注視しつつ、利用世帯が著しく増加した場合には事業を継続するために、収集体制等の見直しや利用者負担などを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係			
	事業期間	昭和43年度 ~ 未設定	事業年齢	55年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する			款		衛生費	清掃費	
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	市民が排出するごみ			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	塵芥処理費	
		対象年齢	00	99	全年齢		細目	廃棄物処理推進事業	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保たれる。			執行方法		全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託		
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 可燃ごみ収集運搬事業			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50321001 燃やすごみの収集事務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 10 可燃ごみ収集運搬事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	135,080	137,280	138,655	138,655	1,375	142,835	142,835
	② 人件費	606	1,277	1,013	974	△ 303	825	825
	正職員投入人員	0.08人	0.17人	0.13人	0.13人	△ 0.04人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	606	1,277	1,013	974	△ 303	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	135,686	138,557	139,668	139,629	1,072	143,660	143,660	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	135,686	138,557	139,668	139,629	1,072	143,660	143,660
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 各年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 広報活動回数	回	14	14	14	14	14
	② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		16	16	15		
	① 廃棄物減量等推進員研修等回数	回	1	1	1	1	1
	② 廃棄物減量等推進員に対する研修等回数		1	1	0		
成 果 指 標	① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	13,269	13,883	13,560	13,679	13,822
	② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		13,429	13,079	12,714		
	① 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	g	485	517	504	504	504
	② 燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算)		503	490	478		

評価年度 の 主 な 取 組	1 燃やすごみの収集実績(令和4年度)								
	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>数量等</th> </tr> <tr> <td>燃やすごみの収集日数</td> <td>310日</td> </tr> <tr> <td>燃やすごみの収集量</td> <td>12,714.10t</td> </tr> <tr> <td>市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量</td> <td>478.00g</td> </tr> </table>	内容	数量等	燃やすごみの収集日数	310日	燃やすごみの収集量	12,714.10t	市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	478.00g
	内容	数量等							
	燃やすごみの収集日数	310日							
燃やすごみの収集量	12,714.10t								
市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	478.00g								
2 内容									
3 概要									

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理を行うことは妥当である。 ・市内を13地区に分け、燃やすごみの収集及び運搬業務を民間事業者への委託により実施していることは、費用面、効率的な収集を行う上で妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	燃やすごみ(一般廃棄物)の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、今後も市が行うべき事務事業である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	107.14%, ★★★★★ 達成された	① 広報活動回数 (増加目標指標)	114.29%, ★★★★★ 達成された	114.29%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.10%, ★★★★★ 達成された	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)	96.39%, ★★★★ 概ね達成された	105.29%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現状の収集運搬は最適化を図っているものであるが、今後、人口増や収集エリアが拡大した場合には、効率的な収集運搬を行うため成果向上が求められる。 ・当事業については、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.67% 若干増加している 10,982.25 円	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算 単位: 円/t	101.01% 若干増加している 10,104.06 円	104.85% 若干増加している 10,593.88 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・燃やすごみの収集運搬委託料の算定根拠は、埼玉県積算基準を導入している。また、人口及び集積所が増加傾向にあることから、コスト改善の余地は乏しい。 ・ごみ処理費用の有料化を実施することで受益者負担の適正化の余地がある。				
受益者負担 適正化 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	「家庭系燃やすごみ排出量の減量」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。	

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	引き続き家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場に運搬し、適正処理を行う。市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	不法投棄対策事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		まちづくり目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別 計画 の 位置 付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりて活力と魅力を創出する			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画				目 細目	衛生費 清掃費 塵芥処理費 廃棄物処理推進事業			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	不法投棄されたごみ			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 不法投棄ごみの収集を一部委託			
		対象年齢	-	-				不法投棄パトロールや土地所有者等への指導、警告看板の設置を行う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		不法投棄されたごみを速やかに撤去することにより、不法投棄されにくい良好な環境になる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50321101 不法投棄ごみの撤去事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 11 不法投棄対策事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	846	856	857	857	1	875	875
	② 人件費	379	601	546	525	△ 76	525	525
	正職員投入人員	0.05人	0.08人	0.07人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	379	601	546	525	△ 76	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,224	1,457	1,403	1,382	△ 75	1,400	1,400	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,224	1,457	1,403	1,382	△ 75	1,400	1,400
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内全域	km ²	31.66	31.66	31.66	31.66	31.66
	市区域内面積		31.66	31.66	31.66		
活 動 指 標	① 不法投棄パトロール実施日数	日	100	99	100	100	100
	不法投棄パトロールを実施した日数		100	100	99		
	② 不法投棄ごみに関する相談件数	件	15	15	25	25	25
	不法投棄された土地所有者などに対策等を指導した件数		17	47	18		
成 果 指 標	③ 不法投棄防止看板交付枚数	枚	94	92	99	99	99
	不法投棄防止看板を交付した枚数		104	96	43		
成 果 指 標	① 不法投棄ごみ撤去量	t	8.00	7.00	6.00	6.00	6.00
	回収された不法投棄ごみの量(委託分)		6.09	6.45	6.14		

評価年度の主な取組	1 不法投棄パトロール実績		
	回数	延べ	実施方法
	週2回(火・金)	99回	民間委託
	2 不法投棄ごみ回収量		
	区分	回収量	
	合計	7.92t	
	うち委託/パトロール	6.14t	
	うち直営	1.78t	
	3 目的		
	不法投棄ごみの撤去及び放置防止に向けて、市内全域の見回りを実施する。		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・不法投棄のごみ処理は占有者の責任において撤去することが原則となるが、不法投棄されたごみも含めた一般廃棄物の処理は市に処理責任があるため、不法投棄を防止する手段として市が不法投棄防止パトロール及び官地上における撤去作業を行うことは妥当である。 ・不法投棄犯罪対策は、今後も市が行うべき事務事業であって、管理者、地権者及び地域住民が共にタッグを組んでパトロールや監視することで不法投棄を撲滅する必要がある。地域美化運動の実施をサポートするほか、捨てられない環境整備が欠かせない。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 不法投棄パトロール実施日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	101.01%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.67%, ★★★★★ 概ね達成された	① 不法投棄ごみ撤去量 (減少目標指標)	123.88%, ★★★★★ 達成された	107.86%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・廃棄物減量等推進員や地域住民との協働により、不法投棄されない環境を整備することで成果向上の余地はある。 ・不法投棄対策により、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.64% ほぼ変動していない 225,033.06 円	不法投棄ごみ撤去量 成果指標を単位として換算 単位: 円/t 201,062.07 円	110.11% 増加している 225,837.83 円	112.32% 増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・現在、一部業務を委託することでコストの削減を図っており、コスト削減の余地は乏しい。 ・土地所有者等に受益者負担を求めることは困難であり、粗大ごみの一般廃棄物処理手数料については要件を満たせば減免している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に創設した廃棄物減量等推進員制度において、推進員の役割に不法投棄の監視・通報を位置付け、市民による監視が常時行われることで不法投棄の減少に努めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 規模の大小を問わず様々なケースがあるが、不法投棄が後を絶たない。	機会(プラス要素) 不法投棄は管理の行き届いていない場所に、人目につきにくい時間帯に投棄される傾向があり、土地の所有者・管理者においても、不法投棄を未然に防ぐため、土地の適正な管理が必要となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地域住民や関係機関との連携により、ごみが捨てにくい環境を整備しつつ、廃棄物の適正な処分を広く周知する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も、地域住民や関係機関との連携により、不法投棄の撲滅を目指し、ごみが捨てられにくい環境を整備していく必要がある。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	動物死体収集処理事業			所管部署名	市民生活部環境課資源化推進係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 事 業	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款	項	衛生費 清掃費		
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			目	細目	塵芥処理費 廃棄物処理推進事業			
		対象 (誰を、何を)	犬・猫などの動物を所有する市民等			執行方法		一部委託 動物死体の収集処理を一部委託			
的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市民が飼っている愛玩動物は有料、道路上などで死亡した飼い主のいない動物は無料で、委託により収集処理を行っている。					
	意図	動物の死体を迅速に処理することにより、良好な公衆衛生を保つことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50321201 動物死体処理事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5032 12 動物死体収集処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,132	2,943	3,573	3,230	287	3,570	3,570
	② 人件費	1,060	1,127	1,247	1,199	72	1,049	1,049
	正職員投入人員	0.14人	0.15人	0.16人	0.16人	0.01人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	1,060	1,127	1,247	1,199	72	1,049	1,049
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,192	4,070	4,820	4,429	359	4,619	4,619	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	854	784	840	749	△ 35	798	798	
受益者負担率(⑩÷⑤)	20.37%	19.26%	17.43%	16.91%		17.27%	17.27%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,338	3,286	3,980	3,680	394	3,821	3,821
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 畜犬登録数	頭	4,520	4,459	4,100	4,100	4,100
	年度末における犬の登録頭数		4,305	4,171	4,140		
活 動 指 標	① 所有者がいる動物死体処理件数	件	130	128	111	108	105
	所有者がいる有料の動物死体処理件数		120	114	107		
	② 所有者がいない動物死体処理件数	件	320	342	339	342	345
	所有者がいない無料の動物死体処理件数		327	306	354		
成 果 指 標	① 動物死体処理手数料	円	910,000	896,000	777,000	756,000	735,000
	動物所有者から依頼された件数×委託額		840,000	798,000	721,000		
	② 動物死体処理件数	件	450	470	450	450	450
	動物死体処理総件数		447	420	461		

評価年度の主な取組	動物死体処理件数の推移(単位:体)										
	年度	飼い主あり				飼い主なし				合計	処理手数料(現年度分調定額)
		犬	猫	その他	小計	犬	猫	その他	小計		
H30	66	48	6	120	7	177	122	306	426	833,000円	
R1	68	48	8	124	4	151	138	293	417	868,000円	
R2	60	50	10	120	4	155	168	327	447	840,000円	
R3	63	43	8	114	2	144	160	306	420	798,000円	
R4	43	43	21	107	0	123	231	354	461	721,000円	

※「飼い主あり」については、減免分を含む。

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・動物の死体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で一般廃棄物とする規定があるため、市が処理を行うことは妥当である。 ・動物の死体処理を民間業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・動物の死体を速やかに処理することで、公衆衛生を保全する意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.58%, ★★★★★ 概ね達成された	② 所有者がいない動物死体処理件数 (減少目標指標)	97.81%, ★★★★★ 概ね達成された	110.53%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.56%, ★★★★★ 概ね達成された	② 動物死体処理件数 (減少目標指標)	100.67%, ★★★★★ 達成された	110.64%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・動物の死亡によって発生する事務であるため、件数を減少させる余地は乏しい。 ・動物の死体を速やかに処理することで、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			99.15% ほぼ変動していない 9,608.03 円	動物死体処理件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	106.07% 若干増加している 9,378.84 円	103.33% 若干増加している 9,690.71 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・民間委託によりコスト改善を図っており、コスト改善の余地は乏しい。 ・平成18年度から飼い主がいる愛玩動物の処理費用は全額飼い主負担となっているため、これ以上の受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から飼い主がいる場合の処理手数料を改定した。 平成28年度から、日曜・祝祭日(12月31日から1月3日を除く)も平日・土曜日と同じ手数料で委託収集できるようになり全面委託を開始、人件費コストを削減した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>路上などの動物死体は法により一般廃棄物となり、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。</td> <td>飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	路上などの動物死体は法により一般廃棄物となり、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。	飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
路上などの動物死体は法により一般廃棄物となり、市が単独で負担して処理することとなるためマイナス要素である。	飼っていたペットが亡くなった場合は、市の委託業者による火葬のほか、越谷市斎場や民間のペット霊園でも火葬及び埋葬などを行っているため、市民ニーズに対応することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から、ペットの死体処理にあつては納付書により後払いとしていることが、利用者は金融機関などへ出向く必要が生じるほか、納付が遅延することに繋がっていることから改善の余地がある。また、路上などで動物死体を発見した場合に、市民視点からは直ぐに回収されることが望ましいと考えられるが、市へ通報する際には正確な位置や正しい情報を頂く必要性があり委託回収作業が確実に履行でない場合がある。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	動物死体処理の依頼に対し、一件ずつ正確に処理することで市と委託業者の事務処理の効率性や正確性が向上することで、手数料の徴収事務にも良好な効果が表れることが期待される。							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明								
	二次評価日	令和5年6月21日							

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '目的' (Objectives), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year). It includes columns for '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', and '令和6年度計画(千円)'. Categories include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', and 'D 補助・単独区分'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). It lists '指標名 (上段)' (Indicator Name) and '計算式・説明 (下段)' (Calculation/Explanation). Indicators include '① 汲み取り便槽利用人口', '② 汲み取り便槽利用世帯', '③ 活動指標', and '④ 成果指標'. Columns show '令和2年度' (with '目標(見込)値' and '実績値'), '令和3年度' (with '目標(見込)値' and '実績値'), '令和4年度' (with '目標(見込)値' and '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', and '令和6年度計画(見込)値'.

評価年度の主な取組	1 生し尿処理事業実績						
	<table border="1"> <tr> <td>汲み取り便槽世帯</td> <td>164世帯</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽人口</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>生し尿収集量</td> <td>834.33kℓ</td> </tr> </table>	汲み取り便槽世帯	164世帯	汲み取り便槽人口	320人	生し尿収集量	834.33kℓ
	汲み取り便槽世帯	164世帯					
	汲み取り便槽人口	320人					
生し尿収集量	834.33kℓ						
2 目的							
3 内容							

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・し尿処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市が行うこととなっているため妥当である。 ・し尿の収集及び運搬業務を民間事業者に委託していることは、費用面、効率性からも妥当である。 ・汲み取り便槽利用世帯から生し尿を収集し、処理先となる東埼玉資源環境組合第二工場(し尿処理施設)へ運搬することは、公衆衛生の向上を図る意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	し尿処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、今後も市が行うべき事務事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 年間収集日数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	63.28%, ★★★ 達成度がやや低い	① し尿処理量 (減少目標指標)	99.33%, ★★★★★ 概ね達成された	99.84%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・定期的に汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行っているため、これ以上の成果向上の余地はない。 ・汲み取り便槽から生し尿を収集し、東埼玉資源環境組合第二工場へ運搬、適正処理を行うことは、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		105.71% 若干増加している 7.71 円	し尿処理手数料納入通知額	104.40% 若干増加している 6.75 円	108.02% 若干増加している 7.29 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・収集車両は1台であるが、作業(収集ルート等)をより効率化させることで収集日数や燃料代などのコスト改善の余地はある。 ・収集世帯の減少により、世帯あたり収集コストが上昇傾向にあることから受益者負担適正化の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月にし尿処理手数料を改正した。 平成23年4月から業務委託の収集日数を削減して実施している。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 住宅の建て替えや転居等により、し尿汲み取り件数は年々減少傾向にあるが、業務の実施に必要なコストや人件費を加味すると大幅な委託料の削減は困難である。	機会(プラス要素) 汲み取り件数の減少に伴い、東埼玉資源環境組合し尿処理施設への搬入量が相対的に減少する場合は、分担金の算定において搬入量が加味されるため、分担金の減額につながる場合がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支出額に対して収入額が大幅に少ないため、利用者負担について検討の余地はある。一方、利用する市民視点では汲み取り料金が跳ね上がることとなり市民生活を圧迫する恐れもあることから慎重な対応が求められることとなる。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	汲み取り便槽利用世帯等の情報を正確に把握し、適切な時期に処理することで、適正な管理や事務の効率性に資するため、引き続き情報管理を徹底していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	環境センター管理運営事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター					
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市環境センター条例				
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費	清掃費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	環境センター			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	環境センター費			不燃ごみ処理施設維持管理事業
		対象年齢	-	-				執行方法	一部委託 施設維持管理業務の一部を委託		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。			環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330101 施設・設備維持管理事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 01 環境センター管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	26,049	26,469	30,821	30,648	4,179	38,806	61,496		
	② 人件費		11,285	14,652	8,028	8,171	△ 6,482	8,171	8,171	
		正職員投入人員		1.49人	1.95人	1.03人	1.09人	△ 0.86人	1.09人	1.09人
		正職員人件費		11,285	14,652	8,028	8,171	△ 6,482	8,171	8,171
		会計年度任用職員人件費					0			
	③ 間接経費(加算)					0				
	④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,335	41,122	38,849	38,819	△ 2,303	46,977	69,667		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0			
		⑦ 県支出金					0			
	県補助率									
	⑧ 市債		12,700	14,000	13,700	1,000	14,100	14,100		
	⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		130	130	130	130	0	130	130		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.35%	0.32%	0.33%	0.33%		0.28%	0.19%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,205	28,292	24,719	24,989	△ 3,303	32,747	55,437		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対 象 指 標	① 環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266	
	環境センター建物の延床面積		2,266	2,266	2,266			
活 動 指 標	① 環境センター開所日数	日	256	259	255	255	255	
	環境センター開所の日数		256	259	255			
	② 破砕機保守点検回数	回	72	72	72	72	72	
			破砕機の保守点検を実施した日(稼働回数)	72	72			72
③	トラックスケール保守点検回数	回	0	1	0	1	0	
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		0	1	0			
成 果 指 標	① 破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0	
	破砕機が稼働できなかった日数(点検日は除く)		0	0	0			
	②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数		0	0	0		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	計
	搬出量	577,380	318,240	791,640	80,630	1,767,890
	構成比(%)	32.66	18.00	44.78	4.56	100.00

※紙・布(28,590kg)は資源であるが、環境課資源化推進係で資源化しているため、表では委託処理に計上。

事 業 性 評 価 効 率 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するよう保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、またその業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段・意図ともに妥当と判断する。		
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① 破砕機不稼働日数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・整備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。 また、後期基本計画においても「施設の維持管理」が位置付けられており、貢献度は高い。		
	効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率	
94.40% 若干減少している 539,147.69 円			破砕機保守点検回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 518,537.15 円	104.76% 若干増加している 571,135.78 円	110.14% 増加している		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	委託範囲の拡大により、コスト改善の余地はある。 環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25、26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を実施。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。	破砕機が適正に運転されていることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・整備の更新を行う。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年に環境センターが開設されてから29年が経過し、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行う必要がある。		

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター						
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀		
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市 まち ひと しご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款	項	衛生費		清掃費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	細目	環境センター費		不燃ごみ処理施設維持管理事業	
		目的	対象(誰を、何を)	一般廃棄物最終処分場			<ul style="list-style-type: none"> ・不燃性残渣物等の埋立を行う一般廃棄物最終処分場に滞留した雨水等を排出基準に適合させ放流する。 ・不燃性残渣物の埋立処分 ・浸出水処理施設の運転 ・浸出処理水の水質管理 ・浸出水処理施設の清掃及び施設点検 					
類 似 事 業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50330602		浸出水処理施設維持管理業務		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 02 一般廃棄物最終処分場維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	13,561	13,212	30,702	30,699	17,487	29,394	21,116
	② 人件費	530	751	779	750	△ 2	750	750
	正職員投入人員	0.07人	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	530	751	779	750	△ 2	750	750
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		0			0			
④ コスト対象外(除外)		0			0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,092	13,963	31,481	31,449	17,486	30,144	21,866	
資 源	⑥ 国庫支出金	21	21	21	21	0	21	21
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,071	13,942	31,460	31,428	17,486	30,123	21,845	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 最終処分場箇所数	箇所	1	1	1		
	市が所有する一般廃棄物最終処分場の箇所数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 水質検査検体数	検体	365	365	365		
	浸出水の水質検査を実施した検体数		365	365	365	365	365
	② 浸出水処理施設稼働日数	日	365	365	365		
	浸出水処理施設の稼働日数		365	365	365	365	365
成 果 指 標	① 埋立て容量	m ³	271	291	291		
	埋め立てた不燃性残渣物の覆土総容量		328	290	277	291	291

評価年度 の 主な 取組	一般廃棄物最終処分場埋立量の推移 (単位:m ³)					
	埋立容積	3年度末累積埋立量	4年度埋立量	4年度末累積埋立量	埋立残余容量	埋立率(%)
	51,100.00	7,200.22	276.73	7,476.95	43,623.05	14.63

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物最終処分場で溜まった浸出水を処理施設で浄化処理を行い、国等の水質基準に適合させて放流することは、水域の安全を確保し、ひいては市民の不安を払しょくするものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市が実施主体となって一般廃棄物最終処分場を設置し、維持管理を行う必要があるため、役割分担は妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査検体数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	104.81%, ★★★★★ 達成された	① 埋立て容量 (減少目標指標)	78.97%, ★★★ 達成度がやや低い	100.34%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	浸出水処理の専門的技術を有する業者に施設の運転や維持管理の業務を委託し、国等の水質基準に適合した処理水の放流を今後も継続して行うことによる成果向上の余地がある。 本事業は、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
225.22% 増加している 86,161.28 円			水質検査検体数	92.00% 若干減少している 38,606.85 円	99.09% ほぼ変動していない 38,255.78 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	設備の消耗品などは、純正品以外の使用などによるコスト改善の余地はある。直接的な受益者負担が伴わない事業のため、適正化の余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		浸出水処理施設の運転や維持管理業務(水質検査等)を外部委託により実施している。	適正な施設運転管理を行い、周辺住民の信用を損なうことなく、地下水汚染により環境影響を生じさせないよう努める。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	浸出水処理施設の運転や維持管理業務は効率化を図るため外部委託しているが、今後も市が設置者として処分場の埋立状況や浸出水の処理状況等について監視する必要がある。また、施設が老朽化しているため、計画的に修繕を行っていく必要がある。		

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター				
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画				款	衛生費	清掃費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ (最終的な対象)市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業	
		対象年齢	0	99	全年齢		目細目			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・ごみの排出ルールが守られるようになり、集積場に放置されるごみが無くなる。 ・かん、びん等のリサイクル処理される循環型社会の形成に寄与できる。 ・有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。			執行方法		一部委託 収集運搬・処理業務の一部を委託			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 粗大ごみ収集・処理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330201 不燃ごみ収集業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 03 不燃ごみ収集・処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	111,449	124,867	132,219	131,399	6,532	132,798	150,679
	② 人件費	5,983	4,884	4,439	3,466	△ 1,418	3,513	3,513
	正職員投入人員	0.79人	0.65人	0.34人	0.24人	△ 0.41人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	5,983	4,884	2,650	1,799	△ 3,085	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費			1,789	1,667	1,667	1,714	1,714
③ 間接経費(加算)		0			0			
④ コスト対象外(除外)		0			0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	117,433	129,751	136,658	134,865	5,114	136,311	154,192	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	25,651	33,982	48,078	56,600	22,618	49,810	49,810	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	14,744	13,147	13,387	12,690	△ 457	12,332	12,332	
受益者負担率(⑩÷⑤)	12.56%	10.13%	9.80%	9.41%		9.05%	8.00%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	77,038	82,622	75,193	65,575	△ 17,047	74,169	92,050	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
②	不燃ごみ等集積場数	箇所	2,500	2,550	2,550	2,570	2,590
	年度末の不燃ごみ等の集積場数		2,500	2,522	2,547		
活 動 指 標	① 不燃ごみ等年間収集日数	日	244	245	246	246	246
	1年間に不燃ごみ等を収集した日数		244	245	246		
②	苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
	1年間当たりの収集作業時における苦情発生件数		0	0	0		
成 果 指 標	① かん、びんの収集取り残し発生件数	件	2	2	2	2	2
	1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		1	0	0		
	② 不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	3	3	3	3	3
	1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		2	0	0		

評価年度の主な取組	1 環境センター種類別搬入量(単位:kg:家庭系のみ)													
	種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙・布)	合計					
	一般収集	234,310	435,710	278,010	57,080	140,440		310	1,145,860					
	その他			5,200		586,580	6,100	21,510	619,390					
	合計	234,310	435,710	283,210	57,080	727,020	6,100	21,820	1,765,250					
	構成比(%)	13.27	24.68	16.04	3.23	41.19	0.35	1.24	100.00					
	2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)													
	区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	非鉄	廃家電	資源(紙・布)	タイヤ・バッテリー	廃乾電池・蛍光灯	ライター・スプレー缶	消火器	合計
	搬出量	577,380	318,240	253,560	162,420	351,920	740	24,090	28,590	400	27,240	23,120	190	1,767,890
	構成比(%)	32.66	18.00	14.34	9.19	19.91	0.04	1.36	1.62	0.02	1.54	1.31	0.01	100.00

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体となるので、役割分担は妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① かん、びんの収集取り残し発生件数 (減少目標指標)	150.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上の向上の余地は無い。 本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
			103.52% 若干増加している 548,233.33 円	不燃ごみ等年間収集日数	99.33% ほぼ変動していない 481,280.82 円	110.04% 増加している 529,595.96 円			
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コスト削減の余地はある。 排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めることは現在のところ考えられない。					
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	事業運営を市直営業務から委託業務に段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。毎月第3週の祝日にあたる日は、不燃ごみ等の収集を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		収集日及び排出時間、ごみの種類が守られないことや、処理困難物が集積所等に不法投棄されることで、市民の生活環境の悪化に直結する。	排出ルールを遵守し、適正にごみを排出することで資源化が促進され、循環型社会の形成に寄与することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今般、ごみ処分においては循環型社会の推進が求められており、市民に対してごみの排出ルールを遵守することで資源化を図ることができる。そのため、引き続き広報等を通じて啓発活動を行う必要がある。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)								
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明								
	二次評価日	令和5年6月21日							

基 本 事 項	事務事業名	粗大ごみ収集・処理事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター						
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀		
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	本 計 画 の 展 開	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画				款	項	衛生費 清掃費			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 家庭から排出される粗大ごみ (最終的な対象) 市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	細目	環境センター費 不燃ごみ等収集・処理事業			
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		粗大ごみの処理が適正に行われる。			一部委託 収集運搬・処理業務の一部を委託							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 04 粗大ごみ収集・処理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 50330301 粗大ごみ直接搬入受入業務							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	215	234	319	314	80	334	334	
	② 人件費	正職員投入人員	2.81人	2.17人	2.64人	2.78人	0.61人	2.78人	2.78人
		正職員人件費	21,283	16,305	20,576	20,839	4,534	20,839	20,839
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)		0		0	0		
④ コスト対象外(除外)		0		0	0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,498	16,539	20,895	21,153	4,614	21,173	21,173		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	215	234	354	314	80	334	334	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.00%	1.41%	1.69%	1.48%		1.58%	1.58%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,283	16,305	20,541	20,839	4,534	20,839	20,839	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民 年度末総人口	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 環境センター粗大ごみ受入日数 粗大ごみの受入れをした日数	日	256	256	255	255	255
			256	256	255		
	② 粗大ごみ戸別収集件数 市が粗大ごみを戸別に収集した件数	件	2,130	2,300	2,500	2,500	2,500
			1,882	2,478	2,520		
成 果 指 標	③ 粗大ごみ搬入受付件数 市民が直接粗大ごみを搬入した件数	件	17,300	25,000	20,000	20,000	20,000
			21,177	18,245	16,742		
成 果 指 標	① 粗大ごみ収集量 粗大ごみの戸別収集量+直接搬入量	kg	770,000	900,000	800,000	850,000	850,000
			895,710	794,910	712,740		

評価年度 の 主な 取組	区分別粗大ごみ収集量(家庭系)		
	区分	件数	重量(kg)
	直接搬入	16,742	574,940
	戸別収集	2,520	137,800
	合計	19,262	712,740

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民からの直接搬入と収集日の予約による戸別回収を実施するなど、粗大ごみを適正に収集し処理することにより、公衆衛生の向上に寄与しており、対象・手段、意図ともに妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 環境センター粗大ごみ受入日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	89.09% ★★★★ 概ね達成された	① 粗大ごみ収集量 (増加目標指標)	116.33% ★★★★★ 達成された	88.32% ★★★★ 概ね達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	発生する粗大ごみに応じて処理を行うものであり、成果向上の余地は無い。粗大ごみを適正に収集、処理を行うことにより、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
128.40% 増加している 82,953.75 円			環境センター粗大ごみ受入日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	105.01% 若干増加している 83,977.46 円	76.93% 減少している 64,606.28 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	粗大ごみの収集処理の委託業務の拡大を図ることなどによりコスト改善の余地はある。粗大ごみの手数料に関しては、その処理経費をもとに見直すことにより、受益者負担の適正化の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
				変動率			

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成18年4月1日に手数料改定を行った。(粗大ごみ 100円/10kg→150円/10kg)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		高齢化や核家族化により粗大ごみの搬入(直接搬入、戸別収集)が困難になる家庭が増加すると考えられる。	粗大ごみを適正に収集・処理を行うことにより、市民の生活環境保全及び循環型社会の形成の推進に寄与している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	世帯数の増加等に伴う粗大ごみ直接搬入、戸別収集の件数増加に対応するため、今後更なる外部委託の導入や現在の委託業務範囲の拡大等を検討していく必要がある。		

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ資源化事業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター				
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費 清掃費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	環境センター費 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物(リサイクル材料)として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。 			
	対象年齢	-	-							
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	効率的に資源物として活用されるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033041 中間処理業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 05 不燃ごみ資源化事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,780	2,769	2,901	2,865	95	3,118	2,901
	② 人件費	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,462	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.53人	0.77人	0.29人	0.31人	△ 0.46人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,462	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		0			0			
④ コスト対象外(除外)		0			0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,794	8,555	5,161	5,189	△ 3,367	5,442	5,225	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,780	2,769	2,901	2,865	96	3,118	3,118	
受益者負担率(⑩÷⑤)	40.92%	32.37%	56.21%	55.22%		57.30%	59.68%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,014	5,786	2,260	2,324	△ 3,463	2,324	2,107
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	2,080,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		2,071,740	1,900,560	1,786,890		
活 動 指 標	① 資源化量	kg	905,000	905,000	910,000	910,000	910,000
	資源物(リサイクル材料)として売却等で搬出した重量		924,660	912,950	791,640		
	②						
成 果 指 標	① 資源化率	%	50	50	50	50	50
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		45	48	44		
	②						

評価年度 の 主な 取組	種類別資源化量(単位:kg)										
	種類	カレット			アルミ		鉄		非鉄	有価廃家電	合計
		白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ	スクラップ		
資源化量	121,190	75,710	56,660	138,920	23,500	83,970	267,950	740	23,000	791,640	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市内から搬出された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度						評価指標(指標性質)
		活動指標	86.99%, ★★★★ 概ね達成された	① 資源化量 (増加目標指標)	102.17%, ★★★★★ 達成された	100.88%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	88.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 資源化率 (増加目標指標)	89.26%, ★★★★ 概ね達成された	96.06%, ★★★★ 概ね達成された				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地はある。回収した資源ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度			
		69.94% 減少している 6.55 円	資源化量 活動指標を単位として換算 単位: 円/kg	102.56% 若干増加している 7.35 円	127.53% 増加している 9.37 円				
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化について、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と効率化を図るため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

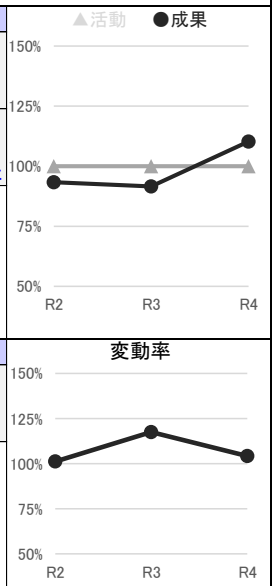
基 本 本 事 項	事務事業名	有害・処理困難物処分手業			所管部署名	市民生活部環境課環境センター				
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)資源循環型社会の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費 清掃費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第3次一般廃棄物処理基本計画			目	細目	環境センター費 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業			
	目的	対象(誰を、何を)	・有害物(乾電池、蛍光灯、スプレー缶、ライター等) ・不法投棄された処理困難物(タイヤ、バッテリー、消火器等)			手段 (どのような事業を行うのか)	集積場から収集した有害物及び不法投棄により回収した処理困難物を委託により処分する。			
	対象年齢	-	-	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	有害物及び処理困難物が適正に処理される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330501 処理困難物処理事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033 06 有害・処理困難物処分手業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,580	6,386	7,232	6,603	217	7,232	7,232
	② 人件費	303	526	624	600	74	600	600
	正職員投入人員	0.04人	0.07人	0.08人	0.08人	0.01人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	303	526	624	600	74	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		0			0			
④ コスト対象外(除外)		0			0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,883	6,912	7,856	7,203	290	7,832	7,832	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,883	6,912	7,856	7,203	290	7,832	7,832
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 年度末の総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 有害物収集日数	日	60	60	60	60	60
	有害物を収集した日数		60	60	60		
	② 不法投棄の防止に関する市民への周知	回	1	1	1	1	1
	広報、回覧等による市民への不法投棄の防止に関する周知		1	1	1		
成果指標	① 有害物、処理困難物処理量	kg	49,000	53,000	58,000	62,000	66,000
	有害物、処理困難物の処理を専門業者に委託して処理した量		52,280	57,460	52,040		
②							

評価年度 の 主な 取組	種類別処理量(単位:kg)								
	処理量	廃家電	乾電池	蛍光灯	タイヤ・バッテリー	ライター	スプレー缶	消火器	合計
		1,090	20,940	6,300	400	1,460	21,660	190	52,040

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	有害物及び処理困難物を適正に処理するために専門業者に委託することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内において発生した廃棄物の処理について、市が主体となることは、公衆衛生、生活環境向上における役割分担として妥当である。				
業 効	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 有害物収集日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	110.28%, ★★★★★ 達成された	① 有害物、処理困難物処理量 (減少目標指標)	93.31%, ★★★★ 概ね達成された	91.58%, ★★★★ 概ね達成された	
評 性	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	不法投棄等により排出された有害ごみ及び処理困難物の適正な処理を行っていることから、これ以上改善の余地は無い。 有害ごみ及び処理困難物の適正な処理は、生活環境の向上、また安全安心なまちづくりにつながるため、公衆衛生の向上とともに循環型社会の構築の観点から貢献度は高い。			
	上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効	単位当たり コスト 変動率		令和4年度 104.20% 若干増加している 120,042.88 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
				有害物収集日数	101.16% 若干増加している 98,043.95 円	117.50% 増加している 115,203.62 円	
	コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	有害ごみ及び処理困難物の処理委託業務の拡大を図ることで、コスト改善の余地はある。 排出ルールを遵守するという負担をいただいている中で、受益者負担を求める考えは無い。処理困難物については、排出者が不明であり受益者負担は困難である。			
	受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				



改革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成22年度から、作業の危険性を回避するために廃ガスライターの搬出処理業務を委託した。				
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>不法に投棄される処理困難物が多い。</td> <td>市民や事業者に対し、廃棄物の適正処理について更なる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	不法に投棄される処理困難物が多い。	市民や事業者に対し、廃棄物の適正処理について更なる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
不法に投棄される処理困難物が多い。	市民や事業者に対し、廃棄物の適正処理について更なる周知を行うことで公衆衛生の向上が期待できる。					
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	処理コストの改善を図るためには、処理(排出)量を減らすことが必要となる。				

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				